

### 3 未来を担う子どもたちが育つまち

総合基本計画関連ページ

第5章施策の体系

3 未来を担う子どもたちが育つまち

194ページ

附属資料

1 基本計画（第5章）施策の体系 政策指標における現状値

282ページ

#### 基本施策3-① 子ども・子育て環境の整備

19妊娠から出産、乳幼児期までの健康診査や相談・指導等を推進します

満11週以内の妊娠届数 91.8%（令和2年度時点）

【評価対象事業】

35妊婦健康診査事業

子ども家庭センター担当

乳幼児健康診査の受診率 3から4か月児 94.1%（令和2年度時点）

【評価対象事業】

36乳幼児健康診査事業

子ども家庭センター担当

1歳6か月児（内科） 98.2%（令和2年度時点）

【評価対象事業】

371歳6か月児健康診査事業

子ども家庭センター担当

1歳6か月児（歯科） 77.1%（令和2年度時点）

【評価対象事業】

371歳6か月児健康診査事業

子ども家庭センター担当

38乳幼児歯科相談事業

子ども家庭センター担当

3歳児 92.2%（令和2年度時点）

乳幼児のむし歯罹患率 1歳6か月児 1.1%・3歳児 9.2%（令和2年度時点）

【評価対象事業】

393歳児健康診査事業

子ども家庭センター担当

38乳幼児歯科相談事業

子ども家庭センター担当

20ワーク・ライフ・バランス認定事業者を増やします（再掲）

東京ライフ・ワーク・バランス認定企業 0社（令和2年度末時点）

【評価対象事業】

40勤労市民共済会補助事業（102再掲）

産業活性課

21児童虐待件数を減らします

被虐待件数 219件（令和2年度時点）

【評価対象事業】

41相談及び啓発事業

子ども家庭センター担当

42子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業

子ども家庭センター担当

延べ相談件数 2,047件（令和2年度時点）

【評価対象事業】

41相談及び啓発等事業

子ども家庭センター担当

42子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業

子ども家庭センター担当

43要支援家庭早期発見・支援事業

子ども家庭センター担当

44子育て世代包括支援事業

子ども家庭センター担当

#### 基本施策3-② 幼児教育・保育の充実

22幼児教育・保育の施設充足率を高めます

保育所等定員／対象年齢人口 83.8%（令和3年4月時点）

23保育所入所待機児童の解消を図ります

保育所待機児童 15人（令和3年4月時点）

【評価対象事業】

45認定こども園整備補助事業



子ども育成支援課

46私立保育所運営事務


子ども育成支援課

47公私連携型保育所運営事務	子ども育成支援課
48認証保育所事業	子ども育成支援課
49企業主導型保育所事業	子ども育成支援課
50認可外保育所事業	子ども育成支援課
51私立幼稚園補助事業（22のみに該当）	子ども育成支援課
<b>基本施策3-③ 学校教育の充実</b>	
24自己肯定感や自己有用感をもち、自ら考え、行動できる子どもを増やします 「自分の得意なことは何か」「自分に向いていることは何か」について考えることが「ある」「時々ある」と答えた児童の割合 小学生：80.0％・生徒の割合 中学生：77.0％（令和2年時点）	
【評価対象事業】	
52教育指導等事業	指導課
53特別支援教育事業	指導課
54教育相談事業	指導課
25学校で学ぶのが「楽しい」と思う子どもを増やします 学校生活について、「楽しく過ごしている」「ほぼ楽しく過ごしている」と答えた児童の割合児童の割合小学生：90.0％・生徒の割合 中学生：90.0％（令和2年時点）	
【評価対象事業】	
52教育指導等事業	指導課
55教育研究事業	指導課
56コンピュータ教育事業（学校）	教育総務課
57コンピュータ教育事業（中学校）	教育総務課
58課外活動振興事業	指導課
59学校給食（調理場）運営事務	学校給食課
60学校給食（自校給食校）運営事務	学校給食課
<b>基本施策3-④ 青少年の健全育成の推進</b>	
26不良行為少年の補導数を減らします 非行少年等検挙・補導状況 不良行為少年 772人（令和2年時点）	
【評価対象事業】	
61青少年問題協議会	子ども未来課
62青少年育成事業	子ども未来課
27学童クラブの待機児童の解消を図ります 学童クラブ待機児童 0人（令和2年度末時点）	
【評価対象事業】	
63学童クラブ管理運営事務	子ども育成支援課



令和6年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和5年度実施事業）

事務事業名		妊婦健康診査事業										事業開廃年度		-			
														継続			
基本データ	予算科目	款	04	項	01	目	02	細目	002	細々目	01	部	子ども家庭部	課長	曾根 敦子		
		款名	衛生費										課	子ども家庭センター担当	担当	小菅 由紀	
	総合基本計画の体系	3未来を担う子どもたちが育つまち 3-① 子ども・子育て環境の整備 妊娠から出産、乳幼児期までの健康診査や相談・指導等を推進します										係	母子保健係	電話	042-543-7303		
	根拠法令等	母子保健法第13条										個別計画					
	SDG's17の目標	 3 すべての人に健康と福祉を										法令による事業実施義務		<input checked="" type="checkbox"/> 義務( <input checked="" type="checkbox"/> 市上乗せあり) <input type="checkbox"/> 任意( <input checked="" type="checkbox"/> 都補助等あり)			
事業の概要	事業概要	対象					目的										
	実施内容	<p>・昭島市に住民登録がある妊婦で、市に妊娠届を提出した妊婦</p> <p>・他の区市町村で妊娠届を提出後、昭島市に転入してきた妊婦で、申出のあった者</p> <p>・その他、市長が特に必要と認めた妊婦</p> <p>(1) 一般健康診査(上限14回) 初回の検査項目: 問診、体重測定、血圧測定、尿検査(糖・蛋白定性)、血液検査、血液型(ABO・Rh)、貧血、血糖、不規則抗体、HIV抗体、梅毒、B型肝炎、風疹</p> <p>2回目以降の検査項目: 問診、体重測定、血圧測定、尿検査、保健指導、その他選択項目(1項目選択、①クラミジア抗原②C型肝炎③経膈超音波④HTLV-1抗体⑤血糖⑥貧血⑦B群溶連菌⑧NST)</p> <p>(2) 超音波検査(経膈法による断層撮影、4回へ追加) (3) 子宮頸がん検診(子宮頸部細胞診検査、1回) (4) 妊婦歯科健康診査(1回)</p>															
事業の実績	事業費(コスト)の推移		(単位)	R4決算	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	備考<特財名称等>									
	直接事業費		千円	60,344	78,413	65,614	75,687										
	財源内訳	国庫支出金	千円		150												
		都支出金	千円		50	6,267											
		地方債	千円														
		その他特定財源	千円														
	一般財源		千円	60,344	78,213	59,347	75,687										
	一般職員人件費		千円	818	828	828	851										
	人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10										
	再任用職員人件費		千円														
	人工数		人														
	再任用代替会計年度任用職員人件費		千円														
人工数		人															
総事業費		千円	61,162	79,241	66,442	76,538											
基本施策の現状値							(時点)	R4実績	R5実績	R6実績							
満11週以内の妊娠届数 91.8%							令和2年度	91.54%	95.21%								
事業の評価	実施方法の妥当性		3	妊婦全数面談で妊婦健康診査及び妊婦歯科健康診査の必要性などを説明しながら受診票を交付することができ、妊婦のほとんどが定期健診の受診が行えているため、現在の実施方法が最も有効である。償還払いについては郵送での申請も受け付けるなど、市民の利便性の向上に努めている。													
	実施方法の効率性		3	令和5年度の妊娠届数は横ばい(R4:709件、R5:710件)のため、総事業費も減少している。サービス量は超音波検査の助成が1回から4回となり、健診の費用負担を減らしている。													
	達成度(基本施策の実績)		3	妊娠11週までの妊娠届出数は95.21%となった。妊婦の健康管理を高い水準を保つことができる。													
	DXへの取組		予定なし				AI・RPA導入の可能性		該当事務あり								
	個別評価	合計点 9	今後の方向性	(前年度 成果拡大に向けて実施方法を見直し) → E 現状を維持													
		総合評価	妊婦が安心して出産に臨めるように、引き続き対面での面談等を通じて、情報提供や相談を行っていく。 少子社会対策を背景に、妊産婦健康診査については拡充の傾向にある。令和5年度は超音波検査の補助上限回数が4回「妊婦健康診査支援事業」、多胎妊婦が14回を超えて妊婦健康診査を追加受診する際の費用の一部を補助(償還払い)する「多胎妊婦健康診査加算事業」が開始された。また、令和6年度には低所得妊婦の妊婦健診費用の助成を開始する。1か月健診、産婦健康診査についても、いずれ法令による実施義務が自治体に課せられていく可能性がある。														

令和6年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和5年度実施事業）



事務事業名		乳幼児健康診査事業										事業開廃年度		-		
														継続		
基本データ	予算科目	款	04	項	01	目	02	細目	002	細々目	03	部	子ども家庭部	課長	曾根 敦子	
		款名	衛生費										課	子ども家庭センター担当	担当	西村 詩織
	総合基本計画の体系	3未来を担う子どもたちが育つまち 3-① 子ども・子育て環境の整備 妊娠から出産、乳幼児期までの健康診査や相談・指導等を推進します										係	母子保健係	電話	042-543-7303	
	根拠法令等	母子保健法第13条										個別計画		健康あきしま21（第2次）		
	SDG's17の目標	 3 すべての人に健康と福祉を										法令による事業実施義務		<input type="checkbox"/> 義務( <input checked="" type="checkbox"/> 市上乗せあり) <input checked="" type="checkbox"/> 任意( <input checked="" type="checkbox"/> 都補助等あり)		
事業の概要	事業概要	対象					目的									
		乳幼児と保護者					身体が発達が目覚しく、また、定額などの比較的わかりやすい発達上の指標のある乳幼児を対象に健康診査を行い疾病の早期発見、早期治療、療育に結びつけるとともに保健・栄養相談等を行うことにより、保護者の育児不安の解決を図る。									
	実施内容	・3から4か月健康診査：集団検診（計測・小児科医の診察・個別相談） ・6から7か月健康診査・9から10か月健康診査：国保連・医師会への委託 ・経過観察健診：計測・小児科医の診察 ・乳児精密健康診査 健診で精密検査が必要な人に病院への受診票を発行する 発行数：のべ36名 ・乳幼児発達健康診査：小児科専門医による相談														
事業の実績	事業費（コスト）の推移		(単位)	R4決算	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	備考＜特財名称等＞								
	直接事業費		千円	16,757	19,446	16,472	19,866									
	財源内訳	国庫支出金	千円													
		都支出金	千円	259	207	257	209									
		地方債	千円													
		その他特定財源	千円													
		一般財源	千円	16,498	19,239	16,215	19,657									
	一般職員人件費		千円	16,360	16,560	16,560	17,012									
		人工数	人	2.00	2.00	2.00	2.00									
	再任用職員人件費		千円													
		人工数	人													
	再任用代替会計年度任用職員人件費		千円													
		人工数	人													
	総事業費		千円	33,117	36,006	33,032	36,878									
	基本施策の現状値							(時点)	R4実績	R5実績	R6実績					
乳幼児健康診査の受診率 3から4か月児 99.0%							令和2年度	98.1%	99.0%							
事業の評価	実施方法の妥当性		3	新型コロナウイルス感染症の5類移行を受け感染予防策（予約制）を残しながらもほぼ平常時に近い方法での健診を行った。時間を指定した健診日の通知を行っているため、都合が悪い場合には予約変更のご連絡をいただくことができ、健診受診率の向上につながっていると考えられるため実施方法は妥当である。												
	実施方法の効率性		3	前年度から健診日数の増減はないため事業費はおおよそ変化はない。受診率はその健康診査においても90.0%前後であるが未受診である方の内訳は転出や医療機関入院中でありそれらを除いた市民はフォローできている状況だと考えるため効率的に健診を実施できていると評価する。												
	達成度（基本施策の実績）		3	3から4か月児健康診査は受診率99.0%であり、受診に至っていない方についても実態も把握出来ている。6から7か月健康診査、9から10か月健康診査の高い受診率を保て、地域の医療機関との連携も図れている。経過観察健診は受診率72.9%であり、受診できなかった場合は医療機関や保健師によるフォローなど別の形で成長発達の確認がとれるようにしている。												
	DXへの取組		予定なし				AI・RPA導入の可能性		該当事務なし							
	個別評価	合計点 9	今後の方向性	(前年度 現状を維持 ) → E 現状を維持												
		総合評価	乳幼児健康診査事業により、疾病の早期発見、早期治療、療育に結びつけを行えている。また健診により把握したニーズに対し、保健・栄養相談等で保護者の育児不安の解決や育児者の孤立化防止を図ることができている。 引き続き未受診者に対しては状況の確認、追跡、受診勧奨を行い、受診率及び市民の健康度の向上を目指していく。													

## 令和6年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和5年度実施事業）


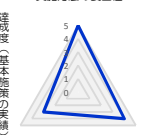
事務事業名		1歳6か月児健康診査事業								事業開廃年度		-			
												継続			
基本データ	予算科目	款	04	項	01	目	02	細目	002	細々目	04	部	子ども家庭部	課長	曾根 敦子
		款名	衛生費								課	子ども家庭センター担当	担当	福田 弥古都	
	総合基本計画の体系	3未来を担う子どもたちが育つまち 3-① 子ども・子育て環境の整備 妊娠から出産、乳幼児期までの健康診査や相談・指導等を推進します								係	母子保健係	電話	042-543-7303		
	根拠法令等	母子保健法第12条								個別計画					
	SDG's17の目標	 3 すべての人に健康と福祉を								法令による事業実施義務		<input checked="" type="checkbox"/> 義務( <input type="checkbox"/> 市上乗せあり) <input type="checkbox"/> 任意( <input type="checkbox"/> 都補助等あり)			
事業の概要	事業概要	対象				目的									
	実施内容	1歳6か月を迎え、満2歳に達しない幼児				健康診査を実施し、運動機能・視覚障害・精神発達の遅滞等、障害を持った幼児を早期に発見し、適切な指導を実施することにより、心身障害の進行を防ぐ。									
事業の実績	事業費（コスト）の推移		(単位)	R4決算	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	備考＜特財名称等＞							
	直接事業費		千円	10,553	11,219	10,555	11,274								
	財源内訳	国庫支出金	千円												
		都支出金	千円												
		地方債	千円												
		その他特定財源	千円												
		一般財源	千円	10,553	11,219	10,555	11,274								
	一般職員人件費		千円	8,180	8,280	8,280	8,506								
	人工数		人	1.00	1.00	1.00	1.00								
	再任用職員人件費		千円												
	人工数		人												
	再任用代替会計年度任用職員人件費		千円												
	人工数		人												
	総事業費		千円	18,733	19,499	18,835	19,780								
	基本施策の現状値												(時点)	R4実績	R5実績
乳幼児健康診査の受診率															
1歳6か月児（内科） 98.2%							令和2年度	94.9%	95.0%						
1歳6か月児（歯科） 77.1%							令和2年度	91.2%	95.0%						
事業の評価	実施方法の妥当性		3	歯科健診は、時間枠を設けて案内を通知し、歯科健診と相談事業を同日に行うことで、受診率の向上につながった。成長発達の相談のニーズがあり、歯科健診の時に、1歳6か月児相談事業を設けることで、保健師、栄養士、心理士への相談数は増加しており、現在の実施方法は妥当性があると思われる。											
	実施方法の効率性		3	前年度と現状維持で実施しており、コスト、サービス量としては、変化はない。											
	達成度（基本施策の実績）		3	受診率の増加を目指すために、未受診者への受診勧奨は引き続き行っていく。1歳6か月児相談件数は増加しており、相談事業を実施していることに成果は得られた。											
	DXへの取組		検討中				AI・RPA導入の可能性		該当事務なし						
	個別評価	合計点	今後の方向性	(前年度 現状を維持 ) → E 現状を維持											
			総合評価	歯科健診は、時間枠を設けて案内を通知し、歯科健診と相談事業を同日に行うことで、受診率の向上につながった。成長発達の相談のニーズがあり、歯科健診の時に、1歳6か月児相談事業を設けることで、保健師、栄養士、心理士への相談数は増加しており、現在の実施方法は妥当性があると思われる。											





令和6年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和5年度実施事業）

事務事業名		乳幼児歯科相談事業										事業開廃年度		平成9年	
														継続	
基本データ	予算科目	款	04	項	01	目	02	細目	007	細々目	01	部	子ども家庭部	課長	曾根 敦子
	款名	衛生費										課	子ども家庭センター担当	担当	大竹 里絵子
	総合基本計画の体系	3未来を担う子どもたちが育つまち 3-① 子ども・子育て環境の整備 妊娠から出産、乳幼児期までの健康診査や相談・指導等を推進します										係	母子保健係	電話	042-543-7303
	根拠法令等	母子保健法13条 乳幼児歯科相談実施要領										個別計画			
	SDG's17の目標	 3 すべての人に健康と福祉を										法令による事業実施義務		<input type="checkbox"/> 義務( <input type="checkbox"/> 市上乗せあり) <input checked="" type="checkbox"/> 任意( <input checked="" type="checkbox"/> 都補助等あり)	
事業の概要	事業概要	<b>対象</b> 1 乳幼児歯科健診（1歳から小学校に上がる前までの子と保護者） 2 初めての歯磨き教室（8か月から11か月児と保護者） 3 5歳児歯科健康診査（満5歳児と保護者）										<b>目的</b> 切れ目なく歯科健診を受けられる体制の構築とともに、口腔内の健全な発育を促進し、う蝕予防や口腔機能の発達及び心身の健康増進に寄与する。また望ましい保健習慣が家族ぐるみで育まれるように働きかけ、乳幼児期の歯科保健に関する保護者の不安や心配の軽減を図り、必要に応じて保健師や栄養士など多職種と連携する。			
	実施内容	1-①歯科健診：年42回 1-②予防処置（歯科健診と併設／歯石除去や着色汚れの除去など）：年32回 1-③完了教室（歯科健診と併設）：年2回 2 歯科健康教育、仕上げ磨きの実習、個別相談：年6回（入れ替え制で各日2回実施／定員各回8名） 3 歯科健診、歯科健康教育、個別相談：年6回（定員40名）													
事業の実績	事業費（コスト）の推移		(単位)	R4決算	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	備考＜特財名称等＞							
	直接事業費		千円	7,474	6,871	7,523	8,555	【その他特定財源】 ・雇用保険料							
	財源内訳	国庫支出金	千円												
		都支出金	千円	1,608	1,607	1,631	1,635								
		地方債	千円												
		その他特定財源	千円			26	31								
	一般職員人件費		千円	8,180	8,280	8,280	8,506								
	人工数		人	1.00	1.00	1.00	1.00								
	再任用職員人件費		千円												
	人工数		人												
	再任用代替会計年度任用職員人件費		千円												
	人工数		人												
	総事業費		千円	15,654	15,151	15,803	17,061								
	基本施策の現状値							(時点)	R4実績	R5実績	R6実績				
	乳幼児健康診査の受診率 1歳6か月児（歯科） 77.1%							令和2年度	91.2%	94.9%					
乳幼児のむし歯罹患率 1歳6か月児 1.1%							令和2年度	0.3%	0.6%						
3歳児 9.2%							令和2年度	5.0%	5.3%						
事業の評価	実施方法の妥当性		5	令和5年度より乳幼児歯科健診においては、利用年齢の上限を4歳から小学校に上がる前までに拡充。また、5歳児歯科健診においては、周知方法を全戸通知へ変更した。初めての歯磨き教室と5歳児歯科健診については申込み方法にLoGoフォームを導入した。											
	実施方法の効率性		4	5歳児歯科健診では実施回数を3回から6回へ増やし、定員については13名から40名へ増員したことにより、前年度は受診者が12名であったが、令和5年度は受診者が254名と増加し、より多くの市民へサービスを提供することができた。											
	達成度（基本施策の実績）		4	基本施策の現状値のうち、受診率は向上した。むし歯罹患率においては1歳6か月児と3歳児ともに微増したが、いずれも基本施策の現状値は下回っている。											
	DXへの取組		取組みを推進中				AI・RPA導入の可能性	該当事務あり							
	個別評価	合計点 13	今後の方向性	(前年度 成果拡大に向けて実施方法を見直し) → E 現状を維持											
		総合評価	生涯を通じた切れ目のない歯科口腔保健事業（健診、相談、指導等）を展開し、健康づくりの支援を行うとともに、LoGoフォーム導入によるDXへの取組みを継続していく。また、市民の満足性の高い内容で実施していくとともに、歯科保健に関する保護者の不安や心配の軽減を図り、乳幼児の口腔内の疾病（う蝕、歯肉炎等）の予防及び早期発見にも努めていく。												

令和6年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和5年度実施事業）


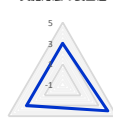
事務事業名		3歳児健康診査事業								事業開廃年度		-			
												継続			
基本データ	予算科目	款	04	項	01	目	02	細目	002	細々目	05	部	子ども家庭部	課長	曾根 敦子
		款名	衛生費								課	子ども家庭センター担当	担当	小林 彩夏	
	総合基本計画の体系	3未来を担う子どもたちが育つまち 3-① 子ども・子育て環境の整備 妊娠から出産、乳幼児期までの健康診査や相談・指導等を推進します								係	母子保健係	電話	042-543-7303		
	根拠法令等	母子保健法 第12条								個別計画					
	SDG's17の目標	 3 すべての人に健康と福祉を								法令による事業実施義務		<input checked="" type="checkbox"/> 義務( <input checked="" type="checkbox"/> 市上乗せあり) <input type="checkbox"/> 任意( <input checked="" type="checkbox"/> 都補助等あり)			
事業の概要	事業概要	対象				目的									
		3歳児とその保護者				身体面、精神発達面での健診を行い、適切な指導と処置を行うことにより、幼児の健全な育成を期する。									
	実施内容	尿検査、視力検査、聴覚検査、身体測定、歯科健診、内科診察、集団指導、個別相談													
事業の実績	事業費（コスト）の推移		(単位)	R4決算	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	備考＜特財名称等＞							
	直接事業費		千円	5,062	5,660	4,964	5,606								
	財源内訳	国庫支出金	千円												
		都支出金	千円	1,307	1,306	1,325	1,328								
		地方債	千円												
		その他特定財源	千円												
		一般財源	千円	3,755	4,354	3,639	4,278								
	一般職員人件費		千円	8,180	8,280	8,280	8,506								
	人工数		人	1.00	1.00	1.00	1.00								
	再任用職員人件費		千円												
	人工数		人												
	再任用代替会計年度任用職員人件費		千円												
	人工数		人												
	総事業費		千円	13,242	13,940	13,244	14,112								
	基本施策の現状値						(時点)								R4実績
乳幼児健康診査の受診率 3歳児 92.2%						令和2年度	98.8%	99.0%							
事業の評価	実施方法の妥当性		5	新型コロナウイルス感染症対策により時間枠を設けての受診日時の案内を開始。受診率の向上につながった状況が見られた。感染対策緩和以降も同様の実施方法で継続したが、受診率は微増。引き続き動向について確認していく。											
	実施方法の効率性		4	実施日数の変化がないため事業費が大きく変わることはない。											
	達成度（基本施策の実績）		3	現状値である受診率は向上した。											
	DXへの取組		予定なし				AI・RPA導入の可能性		該当事務あり						
	個別評価	合計点	今後の方向性	(前年度 現状を維持 ) → E 現状を維持											
	 達成度（基本施策の実績）		総合評価	新型コロナウイルス感染症拡大の社会情勢による事業の在り方を再検討したこともあり、現状地の向上につながっており、令和6年度についても現状維持にて動向を確認していく。 令和7年度以降については、子ども家庭センター設置の状況に合わせた体制や予算編成の見直しを行っていく。											

## 令和6年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和5年度実施事業）


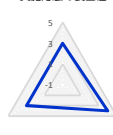
事務事業名		勤労市民共済会補助事業										事業開廃年度		昭和56年度		
														継続		
基本データ	予算科目	款	05	項	01	目	10	細目	001	細々目	01	部	市民部	課長	森田 晃	
		款名	労働費										課	産業活性課	担当	鈴木 佳恵
	総合基本計画の体系	3未来を担う子どもたちが育つまち 3-① 子ども・子育て環境の整備 ワーク・ライフ・バランス認定事業者を増やします（再掲）										係	産業振興係	電話	内線 2282	
	根拠法令等	昭島市勤労市民共済会補助金交付要綱										法令による事業実施義務		<input type="checkbox"/> 義務（ <input type="checkbox"/> 市上乗せあり） <input checked="" type="checkbox"/> 任意（ <input type="checkbox"/> 都補助等あり）		
	SDG's17の目標	 3 すべての人に健康と福祉を														
事業の概要	事業概要	対象					目的									
	実施内容	市内中小事業所の勤労者及び事業主。独自で福利厚生事業が実施できない中小事業所の勤労者等に対する福利厚生事業の充実を図る。  昭島市勤労市民共済会補助金交付要綱に基づき、共済会の事業運営に要する経費のうち、管理運営費及び福利厚生事業について補助金を交付している。低額の会費で余暇を有意義に過ごしていただくための文化・スポーツ・レクリエーション等各種事業、お祝いごとやお見舞いなどの共済給付事業、また健康診断受診料などの一部補助を実施し、中小事業所に勤務する勤労者及び事業主の労働環境の充実を図っている。（加入事業所数234事業所、会員数1,407人）														
事業の実績	事業費（コスト）の推移		(単位)	R4決算	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	備考＜特財名称等＞								
	直接事業費		千円	14,292	14,284	14,284	14,275									
	財源内訳	国庫支出金	千円													
		都支出金	千円													
		地方債	千円													
		その他特定財源	千円													
		一般財源	千円	14,292	14,284	14,284	14,275									
	一般職員人件費		千円	818	828	828	851									
	人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10									
	再任用職員人件費		千円	4,600												
	人工数		人	1.00												
	再任用代替会計年度任用職員人件費		千円	3,500												
	人工数		人	1.00												
	総事業費		千円	18,610	15,112	15,112	15,126									
	基本施策の現状値															(時点)
東京ライフ・ワーク・バランス認定企業 0社							令和2年度末	0社	0社							
事業の評価	実施方法の妥当性		3	独自で福利厚生事業が実施できない中小事業所の勤労者達のために、福利厚生事業の充実を図ることは必要である。共済会の事業運営に要する経費のうち、管理運営費及び福利厚生事業について補助金を交付している。												
	実施方法の効率性		3	年度当初に事業計画の提出を受け補助金額を決定し、2回に分けて補助金を交付し、年度末に実績報告書が提出されている。また、年度末に会計内容の監査を行い、余剰金が発生している場合は返還している。												
	達成度（基本施策の実績）		3	東京ライフ・ワーク・バランス認定企業は増加しなかったが、各種事業の実施、共済給付事業、健康診断受診料などの一部補助を実施し、勤労者及び事業主の方に多数の事業をご利用いただいております。余暇を有意義に過ごされ、労働環境の充実が図られている。												
	DXへの取組		予定なし				AI・RPA導入の可能性		該当事務なし							
	個別評価	合計点	今後の方向性 (前年度 現状を維持 ) → E 現状を維持													
	達成度（基本施策の実績） 		総合評価		中小事業所の勤労者及び事業主の福利厚生の充実に努めることができた。引き続き、中小事業所の福利厚生事業を充実させるために共済会の存続は必要であり、会の運営には市からある一定の補助金が必要不可欠である。加入事業者が減少傾向にあるため、加入促進に努める必要がある。											





## 令和6年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和5年度実施事業）

事務事業名		相談及び啓発事業										事業開廃年度		継続		
基本データ	予算科目	款	03	項	01	目	07	細目	001	細々目	01	部	子ども家庭部	課長	曾根 敦子	
		款名	民生費										課	子ども家庭センター担当	担当	和田 賢信
	総合基本計画の体系	3未来を担う子どもたちが育つまち 3-① 子ども・子育て環境の整備 児童虐待件数を減らします										係	子ども家庭支援係	電話	042-543-9046	
	根拠法令等	児童福祉法、都子供家庭支援センター事業実施要綱										個別計画				
	SDG's17の目標	 3 すべての人に健康と福祉を										法令による事業実施義務		<input checked="" type="checkbox"/> 義務( <input type="checkbox"/> 市上乗せあり) <input type="checkbox"/> 任意( <input checked="" type="checkbox"/> 都補助等あり)		
事業の概要	事業概要	対象					目的									
	実施内容	児童福祉法に規定する児童、保護者及び妊産婦 子ども自身や子育て中の家庭が、身近な地域での相談や適切な支援を受けられる体制を整備し、児童虐待の未然防止及び早期発見を図るとともに、子育て家庭への福祉の向上を図る。 子どもと家庭に関する総合相談、児童虐待の未然防止及び早期発見、要支援・要保護家庭のサポート及び支援、子どもと家庭支援のネットワークづくり、在宅サービス基盤の整備														
事業の実績	事業費（コスト）の推移		(単位)	R4決算	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	備考＜特財名称等＞								
	直接事業費		千円	13,002	13,165	14,864	19,735	【その他特定財源】 ・雇用保険料								
	財源内訳	国庫支出金	千円	2,416	5,589	5,524	5,594									
		都支出金	千円	3,771	1,595	4,119	6,294									
		地方債	千円													
		その他特定財源	千円			74										
	一般財源		千円	6,815	5,981	5,147	7,847									
	一般職員人件費		千円	36,810	37,260	37,260	38,277									
	人工数		人	4.50	4.50	4.50	4.50									
	再任用職員人件費		千円													
	人工数		人													
	再任用代替会計年度任用職員人件費		千円													
	人工数		人													
	総事業費		千円	49,812	50,425	52,124	58,012									
	基本施策の現状値							(時点)	R4実績	R5実績	R6実績					
被虐待件数 219件							令和2年度	254件	250件							
延べ相談件数 2,047件							令和2年度	2,489件	2,247件							
事業の評価	実施方法の妥当性		3	児童福祉法により児童相談対応は市町村の業務となっているが、社会的に児童虐待に関心が高まる中、社会福祉法人に事業委託をしていた自治体も直営にしているところが増えている。また、児童相談所、警察との連携の重要性が増し重傷事案の発生時の対応を考慮すると直営が妥当と考える。												
	実施方法の効率性		4	児童虐待への対応件数は増加傾向が続いており、緊急対応や児童相談所からの事案送致も増えている。関係機関等と同行で対応する場合は職員1人で対応する等の工夫はしている。												
	達成度（基本施策の実績）		3	市内の子育て家庭、要保護児童、要支援家庭に関する支援者ネットワークの調整機関、中核機関として機能している。												
	DXへの取組		取組みを推進中				AI・RPA導入の可能性		該当事務なし							
	個別評価	合計点	10	今後の方向性	(前年度 現状を維持 ) → E 現状を維持											
			総合評価		相談業務の対応における効率性の判断は難しいが、社会的に児童虐待への関心が高まり、周知啓発も浸透してきている。また、相談件数の増加、相談内容の専門性が高くなっているため、職員の専門性も高い水準を維持する必要がある。											



## 令和6年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和5年度実施事業）

事務事業名		子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業										事業開廃年度		継続	
基本データ	予算科目	款	03	項	02	目	07	細目	002	細々目	01	部	子ども家庭部	課長	曾根 敦子
	款名	民生費										課	子ども家庭センター担当	担当	和田 賢信
	総合基本計画の体系	3未来を担う子どもたちが育つまち 3-① 子ども・子育て環境の整備 児童虐待件数を減らします										係	子ども家庭支援係	電話	042-543-9046
	根拠法令等	児童福祉法第25条の2										個別計画			
	SDG's17の目標	 3 すべての人に健康と福祉を										法令による事業実施義務		<input type="checkbox"/> 義務( <input type="checkbox"/> 市上乗せあり) <input checked="" type="checkbox"/> 任意( <input checked="" type="checkbox"/> 都補助等あり)	
事業の概要	事業概要	対象					目的								
	実施内容	<p>児童福祉法に定める児童及び妊産婦</p> <p>関係機関、関係団体等が、要保護児童及びその保護者の情報等を共有し、適切な連携のもとで虐待の早期発見や児童の保護を図る。</p> <p>上記目的を達成するため、関係機関、関係団体によって構成される協議会を設置し、協議会は以下の内容についてそれぞれ協議する。  ○代表者会議：要保護児童とその支援に関するシステム全体の事項を協議する。  ○実務者会議：要保護児童の支援等に関する情報を共有し実態を把握し支援等に関する施策を協議する。  ○個別支援会議：個別の要保護児童に関する具体的な支援の内容等を検討する。</p>													
事業の実績	事業費（コスト）の推移		(単位)	R4決算	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	備考＜特財名称等＞							
	直接事業費		千円	730	1,024	704	1,054								
	財源内訳	国庫支出金	千円	107	140	260	233								
		都支出金	千円	147	237	180	121								
		地方債	千円												
		その他特定財源	千円												
		一般財源	千円	476	647	264	700								
	一般職員人件費		千円	12,270	12,420	12,420	12,759								
	人工数		人	1.50	1.50	1.50	1.50								
	再任用職員人件費		千円												
	人工数		人												
	再任用代替会計年度任用職員人件費		千円												
	人工数		人												
	総事業費		千円	13,000	13,444	13,124	13,813								
	基本施策の現状値														
被虐待件数 219件							令和2年度	254件	250件						
延べ相談件数 2,047件							令和2年度	2,489件	2,247件						
事業の評価	実施方法の妥当性		3	児童虐待等に関する情報を一元的に把握し、関係機関の役割分担の調整や相互の連携を図ることを目的に設置されている。											
	実施方法の効率性		4	限られた実施回数のなか、増加し続ける要保護児童の状況を管理し、共有することができた。											
	達成度（基本施策の実績）		3	各機関の具体的な対応について共有し、関係機関の連携を深めることができた。また、関係機関との連携から、虐待への早期発見、早期対応を周知啓発することで、スムーズに子ども家庭支援センターへ連絡できるように取り組んでいる。											
	DXへの取組		取組みを推進中				AI・RPA導入の可能性		該当事務なし						
	個別評価	合計点	今後の方向性		(前年度 現状を維持 ) → E 現状を維持										
			総合評価		全国的にも児童虐待の件数は増加傾向が続いている。関係機関、関係団体との連携を強化することで、児童虐待への早期発見、早期対応をすすめていく。										

## 令和6年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和5年度実施事業）



事務事業名			要支援家庭早期発見・支援事業								事業開廃年度		継続		
基本データ	予算科目	款	04	項	01	目	02	細目	010	細々目	01	部	子ども家庭部	課長	曾根 敦子
		款名	衛生費								課	子ども家庭センター担当	担当	村越 瞳	
	総合基本計画の体系	3未来を担う子どもたちが育つまち 3-① 子ども・子育て環境の整備 児童虐待件数を減らします								係	母子保健係	電話	042-543-7303		
	根拠法令等	母子保健法第9条、昭島市要支援家庭早期発見事業実施要綱								個別計画		健康あきしま21			
	SDG's17の目標	 3 すべての人に健康と福祉を								法令による事業実施義務		<input type="checkbox"/> 義務( <input type="checkbox"/> 市上乗せあり) <input checked="" type="checkbox"/> 任意( <input checked="" type="checkbox"/> 都補助等あり)			
事業の概要	事業概要		対象				目的								
			1. にんしん育児SOS相談：乳幼児とその保護者 2. すくすくベビー：育児に不安を抱える保護者とその生後2か月から1歳未満の乳児 3. ハイリスク親支援グループ（MCG）本グループを必要と考えられる保護者とその乳幼児				1. 妊娠期と育児に対する不安や悩みを専門職に相談することで軽減・解決し、健やかな妊娠期を過ごす、若しくは健やかに育児をすることができる 2. 育児に対する不安や悩みを自ら軽減、解決できる。育児にかかる母親等のストレスを軽減し、健やかな育児ができる								
事業の実績	実施内容		1. にんしん育児SOS相談：助産師・心理士による相談：平日午前9時から午後4時 その他の時間帯は保健師が対応。相談は電話及び面接相談 2. すくすくベビー：毎月第2金曜日午前10時から11時30分 3. ハイリスク親支援グループ（MCG）：毎月第4金曜日午前10時から11時30分（保育あり）												
事業の実績	事業費（コスト）の推移		(単位)	R4決算	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	備考＜特財名称等＞							
	直接事業費		千円	5,704	7,550	7,134	8,729	【その他特定財源】							
	財源内訳	国庫支出金	千円	1,706	1,936	2,272	3,792	・雇用保険料							
		都支出金	千円	1,028	1,560	1,542	2,086								
		地方債	千円				0								
		その他特定財源	千円	11	6	22	23								
		一般財源	千円	2,959	4,048	3,298	2,828								
	一般職員人件費		千円	20,450	20,700	20,700	21,265								
	人工数		人	2.50	2.50	2.50	2.50								
	再任用職員人件費		千円												
	人工数		人												
	再任用代替会計年度任用職員人件費		千円												
	人工数		人												
	総事業費		千円	26,154	28,250	27,834	29,994								
	基本施策の現状値		(時点)	R4実績	R5実績	R6実績									
延べ相談件数 2,047件（助産師相談、個別沐浴指導、育児相談の累積値）		令和2年度	948件（延べ数）	1065件（延べ数）											
にんしん育児SOS相談（助産師・心理士相談対応分）：701件（延べ数） ※令和3年度開始		令和3年度	801件（延べ数）	1065件（延べ数）											
すくすくベビー 参加者数：92名（延べ数）※令和3年度開始		令和3年度	136名（延べ数）	82名（延べ数）											
ハイリスク親支援グループ（MCG）参加者：38名（延べ数）		令和2年度	11名（延べ数）	23名（延べ数）											
事業の評価	実施方法の妥当性		5	現在の「にんしん育児SOS相談」という事業の形状に変更、実施したのが令和3年度であるため、令和2年度実績との単純比較はできないが、令和4年度実績値と比較しても、実績値が更に向上していることから市民サービスの向上につながっていると考えられる。											
	実施方法の効率性		4	令和3年度と比較し総事業費は同程度。一方で実績値は増大しているため効率性は増加している。											
	達成度（基本施策の実績）		4	令和4年度と比較し実績値がさらに向上していることから市民サービスとして利便性が向上している。達成したと評価できる。											
	DXへの取組		検討中	AI・RPA導入の可能性		該当事務なし									
	個別評価	合計点 13	今後の方向性	(前年度 現状を維持 ) → E 現状を維持											
			総合評価	妊娠・育児に関する市民の相談ニーズは高まっている。妊娠届出数は減少傾向にあるが、令和5年度は前年と比較し相談実績が増加している事業が多く、市民の利便性が向上したと考えられる。 なお、令和2年度延べ相談件数については、新型コロナウイルス感染症拡大のため、両親学級等の集団教育を中止した影響により、個別で相談をお受けする形としたため相談件数が増大したものと考えられる。令和3年度より両親学級等の集団教室を再開している。											

令和6年度 事務事業評価（内部評価）シート（令和5年度実施事業）

事務事業名		子育て世代包括支援事業										事業開廃年度		継続	
基本データ	予算科目	款	04	項	01	目	02	細目	011	細々目	01	部	子ども家庭部	課長	曾根 敦子
		款名	衛生費									課	子ども家庭センター担当	担当	村越 瞳
	総合基本計画の体系	3未来を担う子どもたちが育つまち 3-① 子ども・子育て環境の整備 児童虐待件数を減らします										係	母子保健係	電話	内線 3201
	根拠法令等	母子保健法第9条、昭島市要支援家庭早期発見事業実施要綱										個別計画		健康あきしま21	
	SDG's17の目標	 3 すべての人に健康と福祉を										法令による事業実施義務		<input type="checkbox"/> 義務( <input type="checkbox"/> 市上乗せあり) <input checked="" type="checkbox"/> 任意( <input checked="" type="checkbox"/> 都補助等あり)	
事業の概要	事業概要	対象		目的											
	実施内容	妊産婦、乳幼児 妊娠前から子育て期にわたるまでの様々なニーズに対して総合相談支援を提供するワンストップ拠点を整備し、保健師等の専門職がすべての妊産婦の状況を継続的に把握する。また、必要に応じ関係機関と協力して支援プランを作成することにより、妊産婦等にきめ細かい支援を実施する。 ファーストパースデーサポート事業：1歳の誕生日に子育てのアンケートと子ども商品券の発送をする。 産後ケア事業：産後4か月以内の産婦と乳児に対し、心理的・身体的ケア、乳児ケア、育児相談等を実施する。 妊婦全数面談：妊婦全員に保健師又は助産師が面接を行い、状況の把握や相談に応じている。面接を終えた妊婦には、子育て応援グッズとして育児パッケージを配付している。 妊婦オンライン相談事業：医師から安静を指示されている、対面での面談に不安がある、里帰り先に滞在している妊婦等の相談をオンラインで実施する。 多胎児家庭支援事業：3歳未満の多胎児と同居し養育している家庭に対し、市で行う母子保健事業及び多胎児家庭を対象とした交流会等へ参加するために利用したタクシー料金を助成する。 利用者支援事業：育児に関する相談と情報提供。 電子母子手帳アプリ配信ダウンロード数 625件 （令和2年度611件）													
事業の実績	事業費（コスト）の推移		(単位)	R4決算	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	備考＜特財名称等＞							
	直接事業費		千円	38,392	47,325	47,152	89,509	【その他特定財源】 ・雇用保険料  R6予算からは以下のとおり科目を細分化した。 ・妊婦面談事業費（5,718千円） ・産後ケア事業費（31,360千円） ・パースデーサポート事業費（51,456千円） ・多胎児家庭支援事業費（975千円）							
	財源内訳	国庫支出金	千円	7,384	10,627	12,678	15,922								
		都支出金	千円	29,759	36,075	33,820	73,185								
		地方債	千円												
		その他特定財源	千円	528		10	24								
		一般財源	千円	721	623	644	378								
	一般職員人件費		千円	20,450	20,700	20,700	21,265								
	人工数		人	2.50	2.50	2.50	2.50								
	再任用職員人件費		千円												
	人工数		人												
	再任用代替会計年度任用職員人件費		千円												
	人工数		人												
	総事業費		千円	58,842	68,025	67,852	110,774								
	基本施策の現状値										(時点)	R4実績	R5実績	R6実績	
妊婦面談数 実施率98.5%										令和2年度	99.4%	100.5%			
ファーストパースデーサポート事業 実施率98.3%										令和2年度	98.0%	97.8%			
産後ケア事業 利用者実人数64人 延べ358人										令和2年度	延べ687人	延べ966人			
多胎児家庭支援事業 実施率75.0%										令和2年度	91.3%	74.4%			
事業の評価	実施方法の妥当性		5	各事業内容で実績が伸びており、市民への利便性が向上している。											
	実施方法の効率性		3	特に産後ケアは利用希望者が多く、受け入れ施設を拡充して、市民サービスの向上に努めた。											
	達成度（基本施策の実績）		3	各事業で実績は伸びているが、多胎児家庭支援の実績のみ減少。多胎児家庭はより支援を必要とするため実績を上げる工夫が必要である。											
	DXへの取組		取り組み推進へ向け計画策定中					AI・RPA導入の可能性		該当事務なし					
	個別評価	合計点 11	今後の方向性	(前年度 現状を維持 ) → E 現状を維持											
			総合評価	各事業内容で実績が伸びており、市民への利便性が向上している。 子育て世代包括支援事業の中で妊娠前から出産・子育てまで一貫した支援を実施していたが、令和5年度より国の施策として伴走型相談支援が事業として開始した。それに伴いファーストパースデーサポート事業を1歳と2歳を対象に拡充して実施予定。（パースデーサポートあきしま事業） 予算については、令和5年度までは子育て世代包括支援事業費でまとめて計上していたが、令和6年度からは事業ごとに細目を分けることで、各事業の内容や財源の明確化を図った。											





令和6年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和5年度実施事業）



事務事業名			認定こども園整備補助事業								事業開廃年度		令和4年度 事業終了		
基本データ	予算科目	款	03	項	02	目	03	細目	003	細々目	01	部	子ども家庭部	課長	谷津 幸広
		款名	民生費								課	子ども育成支援課	担当	水野 美穂	
	総合基本計画の体系	3未来を担う子どもたちが育つまち 3-② 幼児教育・保育の充実 幼児教育・保育の施設充足率を高めます								係	指導管理係	電話	内線 2172		
	根拠法令等	保育所等整備交付金交付要綱 認定こども園施設整備交付金交付要綱 昭島市民間保育所等整備補助要綱								個別計画		第2期昭島市子ども・子育て支援事業計画			
	SDG's17の目標	 3 すべての人に健康と福祉を								法令による事業実施義務		<input type="checkbox"/> 義務( <input type="checkbox"/> 市上乗せあり) <input checked="" type="checkbox"/> 任意( <input checked="" type="checkbox"/> 都補助等あり)			
事業の概要	事業概要	対象				目的									
	実施内容	<p>保護者等が保育を必要とする生後57日目から小学校就学前までの子ども</p> <p>待機児童解消を図るため</p> <p>継続して生じている待機児童解消を図るため、認定こども園新規開設や、老朽化及び定員増を図るための既存保育園から認定こども園への移行にともなう改修工事に対する補助事業を実施する。  令和4年度：新規開設1園、保育園からの移行2園  令和5年度：認定こども園の新規開設及び保育施設からの移行がなかったため、補助事業は実施していない。</p>													
事業の実績	事業費（コスト）の推移		(単位)	R4決算	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	備考＜特財名称等＞							
	直接事業費		千円	585,596											
	財源内訳	国庫支出金	千円	389,857											
		都支出金	千円	188,116											
		地方債	千円												
		その他特定財源	千円												
		一般財源	千円	7,623											
	一般職員人件費		千円	16,360											
	人工数		人	2.00											
	再任用職員人件費		千円												
	人工数		人												
	再任用代替会計年度任用職員人件費		千円												
	人工数		人												
	総事業費		千円	601,956											
	基本施策の現状値														(時点)
保育所等定員／対象年齢人口 83.8%							令和3年4月	83.5%	88.1%						
保育所入所待機児童の解消を図ります 保育所待機児童 15人							令和2年度末	13人	6人						
事業の評価	実施方法の妥当性		令和5年度は幼保連携型認定こども園の新規開設及び保育施設からの移行がなかったため、補助事業は実施していない。												
	実施方法の効率性		令和5年度は幼保連携型認定こども園の新規開設及び保育施設からの移行がなかったため、補助事業は実施していない。												
	達成度（基本施策の実績）		令和5年度は幼保連携型認定こども園の新規開設及び保育施設からの移行がなかったため、補助事業は実施していない。												
	DXへの取組										AI・RPA導入の可能性				
	個別評価	合計点	今後の方向性	(前年度 現状を維持 ) → E 現状を維持											
			総合評価	令和5年度は幼保連携型認定こども園の新規開設及び保育施設からの移行がなかったため、補助事業は実施していない。											





## 令和6年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和5年度実施事業）

事務事業名		私立保育所運営事務										事業開廃年度		-	
												継続			
基本データ	予算科目	款	03	項	02	目	04	細目	001	細々目	01	部	子ども家庭部	課長	谷津 幸広
	款名	民生費										課	子ども育成支援課	担当	森谷 君江
	総合基本計画の体系	3未来を担う子どもたちが育つまち 3-② 幼児教育・保育の充実 幼児教育・保育の施設充足率を高めます										係	給付助成係	電話	内線 2177
	根拠法令等	児童福祉法 子ども子育て支援法 昭島市施設型給付費、地域型保育給付費等支給要綱 保育所等の助成に関する要綱										個別計画		第2期昭島市子ども・子育て支援事業計画	
	SDG's17の目標	 3 すべての人に健康と福祉を										法令による事業実施義務		<input checked="" type="checkbox"/> 義務( <input checked="" type="checkbox"/> 市上乗せあり) <input type="checkbox"/> 任意( <input type="checkbox"/> 都補助等あり)	
事業の概要	事業概要	対象					目的								
	実施内容	<p>市民が在園している保育所の運営者（管内・管外）</p> <p>子ども・子育て支援給付その他の子ども及び子どもを養育している者に必要な支援を行い、子どもが健やかに成長することができる社会の実現に寄与する。</p> <p>市内では私立保育園が22園（うち分園3園・総定員2,364人）あり、保育の実施を委託している。その適切・円滑な保育を維持するため、運営費用を国基準と各種加算を加えて各保育園へ支出している。</p>													
事業の実績	事業費（コスト）の推移		(単位)	R4決算	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	備考＜特財名称等＞							
	直接事業費		千円	4,604,589	4,339,119	4,330,624	4,535,811	【その他特定財源】 ・ 保育所運営費負担金 ・ 行政財産使用料							
	財源内訳	国庫支出金	千円	1,514,927	1,293,909	1,451,037	1,364,000								
		都支出金	千円	1,570,757	1,516,936	1,558,695	1,672,955								
		地方債	千円												
		その他特定財源	千円	267,078	242,699	227,641	185,527								
		一般財源	千円	1,251,827	1,285,575	1,093,251	1,313,329								
	一般職員人件費		千円	16,360	16,560	16,560	17,012								
	人工数		人	2.00	2.00	2.00	2.00								
	再任用職員人件費		千円												
	人工数		人												
	再任用代替会計年度任用職員人件費		千円												
	人工数		人												
	総事業費		千円	4,620,949	4,355,679	4,347,184	4,552,823								
	基本施策の現状値							(時点)	R4実績	R5実績	R6実績				
保育所等定員／対象年齢人口 83.8%							令和3年4月	83.5%	88.1%	90.4%					
保育所入所待機児童の解消を図ります 保育所待機児童 15人							令和2年度末	13人	6人	16人					
事業の評価	実施方法の妥当性		3	私立保育所20園に委託している。保育の実施は市の責務であり、保育所との委託・調整・管理業務は市で行う必要がある。											
	実施方法の効率性		3	保育所は保育料、国・都の負担金、補助金及び市の補助金で運営を行っており、必要な事務について効率的に実施している。											
	達成度（基本施策の実績）		3	R6年3月には定員2,364人を超える2,419人の児童を受け入れ児童の安全・安心な保育を実施しながら保護者の子育てと就労等の両立を支援した。待機児童についても6人と前年よりも減少している。											
	DXへの取組		取組みを推進中				AI・RPA導入の可能性	導入済み（一部導入を含む）							
	個別評価	合計点 9	今後の方向性	(前年度 現状を維持 ) → <b>A</b> 成果拡大に向けて実施方法を見直し											
		総合評価	DXの取組みについては引き続き推進し、市民や職員にとっての利便性や効率性の向上を図る。大規模な開発により人口増が予想されており今後の保育需要もさらに高まってきている。また新規保育所の開設などもあり、令和7年度の予算計上では委託費の増額計上が見込まれる。												



## 令和6年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和5年度実施事業）

事務事業名		公私連携型保育所運営事務								事業開廃年度		-			
												継続			
基本データ	予算科目	款	03	項	02	目	04	細目	002	細々目	01	部	子ども家庭部	課長	谷津 幸広
	款名	民生費										課	子ども育成支援課	担当	森谷 君江
	総合基本計画の体系	3未来を担う子どもたちが育つまち 3-② 幼児教育・保育の充実 幼児教育・保育の施設充足率を高めます										係	給付助成係	電話	内線 2177
	根拠法令等	児童福祉法 子ども子育て支援法 昭島市施設型給付費、地域型保育給付費等支給要綱 保育所等の助成に関する要綱										個別計画		第2期昭島市子ども・子育て支援事業計画	
	SDG's17の目標	 3 すべての人に健康と福祉を													
事業の概要	事業概要	対象					目的								
	実施内容	市民が在園しているなしのき保育園の運営者 子ども・子育て支援給付その他の子ども及び子どもを養育している者に必要な支援を行い、子どもが健やかに成長することができる社会の実現に寄与する。 公私連携型保育施設（なしのき保育園 定員120人）が1園あり、保育の実施を委託している。その適切・円滑な保育を維持するため、運営費用を国基準と各種加算を加えて保育園へ支出している。													
事業の実績	事業費（コスト）の推移		(単位)	R4決算	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	備考＜特財名称等＞							
	直接事業費		千円	191,763	215,508	213,303	224,973	【その他特定財源】 ・保育所運営費負担金 ・行政財産使用料							
	財源内訳	国庫支出金	千円	68,600	50,754	581	56,356								
		都支出金	千円	114,313	60,600	90,266	65,313								
		地方債	千円												
		その他特定財源	千円	15	11,703		9,901								
		一般財源	千円	8,835	92,451	122,456	93,403								
	一般職員人件費		千円	4,090	4,140	4,140	4,253								
		人工数	人	0.50	0.50	0.50	0.50								
	再任用職員人件費		千円												
		人工数	人												
	再任用代替会計年度任用職員人件費		千円												
		人工数	人												
	総事業費		千円	195,853	219,648	217,443	229,226								
	基本施策の現状値							(時点)	R4実績	R5実績	R6実績				
保育所等定員／対象年齢人口 83.8%							令和3年4月	83.5%	88.1%	90.4%					
保育所入所待機児童の解消を図ります 保育所待機児童 15人							令和2年度末	13人	6人	16人					
事業の評価	実施方法の妥当性		3	公私連携型保育所なしのき保育園の1園に委託している。保育の実施は市の責務であり、保育所との委託・調整・管理業務は市で行う必要がある。											
	実施方法の効率性		3	保育所は保育料、国・都の負担金、補助金及び市の補助金で運営を行っており、必要な事務について効率的に実施している。											
	達成度（基本施策の実績）		3	R6年3月には定員120人を超える123人の児童を受け入れ児童の安全・安心な保育を実施しながら保護者の子育てと就労等の両立を支援した。											
	DXへの取組		取組みを推進中				AI・RPA導入の可能性	導入済み（一部導入を含む）							
	個別評価	合計点 9	今後の方向性	(前年度 現状を維持 ) → E 現状を維持											
			総合評価	市から派遣している職員の賃金水準の高さによる運営費への補填は、安定的な運営を図るため当面必要であると考え、より一層の経費の効率化を図るためには、社会福祉事業団が直接雇用する職員への移行を検討する必要がある。 また、事業団雇用の職員の処遇改善や人員確保の課題の他に施設等の老朽化も著しく、今後の事業団のあり方を含め包括的に検討する必要がある。 DXの取組みについては引き続き推進し、市民や職員にとっての利便性や効率性の向上を図る。											

令和6年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和5年度実施事業）



事務事業名		認証保育所事業								事業開廃年度		-			
												継続			
基本データ	予算科目	款	03	項	02	目	04	細目	003	細々目	01	部	子ども家庭部	課長	谷津 幸広
		款名	民生費								課	子ども育成支援課	担当	森谷 君江	
	総合基本計画の体系	3未来を担う子どもたちが育つまち 3-② 幼児教育・保育の充実 幼児教育・保育の施設充足率を高めます								個別計画		第2期昭島市子ども・子育て支援事業計画			
	根拠法令等	子育てのための施設等利用給付費に関する要綱 認証保育所事業運営要綱 認可外保育施設利用支援補助金交付要綱								法令による事業実施義務		<input checked="" type="checkbox"/> 義務( <input checked="" type="checkbox"/> 市上乗せあり) <input type="checkbox"/> 任意( <input type="checkbox"/> 都補助等あり)			
	SDG's17の目標	 3 すべての人に健康と福祉を													
事業の概要	事業概要	対象 東京都の指定した認証保育所の運営者 利用者とその保護者						目的 就労支援のため、認可保育所と同様に乳幼児を安心して預けられる施設とする。認可保育所に入所できない児童を安全に保育する。							
	実施内容	認証保育所と委託契約し、認可保育所に入所できない乳幼児の保育を実施するに当たり、その適切・円滑な保育を維持するため、運営費用を都基準と各種補助金を加えて保育園へ支出している。 なお、保護者の利用料金負担軽減のための補助制度を活用している。令和元年度10月より、幼児教育・保育無償化の対象事業となり、令和5年10月からは都の施策により第2子無償化が開始した。 市内施設 1 施設													
事業の実績	事業費（コスト）の推移		(単位)	R4決算	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	備考＜特財名称等＞							
	直接事業費		千円	74,396	90,706	66,850	86,659								
	財源内訳	国庫支出金	千円	5,289	5,396	4,253	5,216								
		都支出金	千円	45,042	58,207	40,072	49,859								
		地方債	千円												
		その他特定財源	千円												
		一般財源	千円	24,065	27,103	22,525	31,584								
	一般職員人件費		千円	6,544	6,624	6,624	6,805								
	人工数		人	0.80	0.80	0.80	0.80								
	再任用職員人件費		千円												
	人工数		人												
	再任用代替会計年度任用職員人件費		千円												
	人工数		人												
	総事業費		千円	80,940	97,330	73,474	93,464								
	基本施策の現状値														(時点)
保育所等定員／対象年齢人口 83.8%							令和3年4月	83.5%	88.1%	90.4%					
保育所入所待機児童の解消を図ります 保育所待機児童 15人							令和2年度末	13人	6人	16人					
事業の評価	実施方法の妥当性		3	待機児童の解消に資するものであり、市が実施するのは妥当である。											
	実施方法の効率性		3	無償化や補助制度の導入により、所得判定事務や補助金の支出事務が増加している状況である。											
	達成度（基本施策の実績）		3	市内に1施設あり令和6年3月1日時点では25人の受け入れがあった。また、管外認証保育所は6施設17人の受け入れがあった。これにより待機児童の減少に一定の成果があった。											
	DXへの取組		予定なし				AI・RPA導入の可能性		該当事務なし						
	個別評価	合計点 9	今後の方向性		(前年度 現状を維持 ) →		A 成果拡大に向けて実施方法を見直し								
		総合評価		大規模な開発により人口増が予想されており今後の保育需要もさらに高まってきているため令和7年度の予算計上では、委託費の増額計上が見込まれる。											

## 令和6年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和5年度実施事業）

事務事業名		企業主導型保育所事業										事業開廃年度		継続	
基本データ	予算科目	款	03	項	02	目	04	細目	004	細々目	01	部	子ども家庭部	課長	谷津 幸広
	款名	民生費										課	子ども育成支援課	担当	森谷 君江
	総合基本計画の体系	3未来を担う子どもたちが育つまち 3-② 幼児教育・保育の充実 幼児教育・保育の施設充足率を高めます										係	給付助成係	電話	内線 2177
	根拠法令等	認可外保育施設利用支援補助金交付要綱										個別計画		第2期昭島市子ども・子育て支援事業計画	
	SDG's17の目標	 3 すべての人に健康と福祉を										法令による事業実施義務		<input type="checkbox"/> 義務( <input type="checkbox"/> 市上乗せあり) <input checked="" type="checkbox"/> 任意( <input checked="" type="checkbox"/> 都補助等あり)	
事業の概要	事業概要	<b>対象</b> 利用者とその保護者 東京都の指導検査基準の要件を満たした企業主導型保育所の運営者					<b>目的</b> 就労支援のため、認可保育所と同様に乳幼児を安心して預けられる施設とする。認可保育所に入所できない児童を安全に保育する。								
	実施内容	企業主導型保育事業事業主拠出金を財源として、待機児童対策に貢献することを目的としているため、従業員枠の他に地域枠を設け、認可保育所に入所できない乳幼児を保育する。市内には3施設あり、認可保育所に入所できない乳幼児を持つ保護者の負担軽減のための補助金に対応する事務を行う。													
事業の実績	事業費（コスト）の推移		(単位)	R4決算	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	備考＜特財名称等＞							
	直接事業費		千円	16,904	23,324	26,151	29,756								
	財源内訳	国庫支出金	千円	1,400	600		150								
		都支出金	千円	7,672	13,514	17,711	20,166								
		地方債	千円												
		その他特定財源	千円												
		一般財源	千円	7,832	9,210	8,440	9,440								
	一般職員人件費		千円	4,908	4,968	4,968	5,104								
	人工数		人	0.60	0.60	0.60	0.60								
	再任用職員人件費		千円												
	人工数		人												
	再任用代替会計年度任用職員人件費		千円												
	人工数		人												
	総事業費		千円	21,812	28,292	31,119	34,860								
	基本施策の現状値														
保育所等定員／対象年齢人口 83.8%							令和3年4月	83.5%	88.1%	90.4%					
保育所入所待機児童の解消を図ります 保育所待機所重 15人							令和2年度末	13人	6人	16人					
事業の評価	実施方法の妥当性		3	待機児童の解消に資するものであり、市が実施するのは妥当である。											
	実施方法の効率性		3	市内3施設について、保護者への認可外保育施設利用支援事業補助金の直接請求ではなく施設の代理請求に切り替えたことにより、業務が一部効率的に実施できている。											
	達成度（基本施策の実績）		3	利用者負担軽減補助の制度が活用できるようになったことで、利用しやすくなり入所児童が増えていることで、待機児童数の減につながる。											
	DXへの取組		予定なし				AI・RPA導入の可能性		該当事務なし						
	個別評価	合計点 9	今後の方向性	(前年度 成果拡大に向けて実施方法を見直し) → <b>A</b> 成果拡大に向けて実施方法を見直し											
達成度（基本施策の実績） 		総合評価		東京都の施策による第2子無償化が開始されたことで利用する保護者が増えてきている事や大規模な開発により人口増が予想されており、今後の保育需要もさらに高まってきているため負担軽減補助の増額計上が必要である。											





## 令和6年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和5年度実施事業）



事務事業名			認可外保育所事業							事業開廃年度		継続			
基本データ	予算科目	款	03	項	02	目	04	細目	005	細々目	01	部	子ども家庭部	課長	谷津 幸広
		款名	民生費							課	子ども育成支援課	担当	森谷 君江		
	総合基本計画の体系	3未来を担う子どもたちが育つまち 3-② 幼児教育・保育の充実 幼児教育・保育の施設充足率を高めます							係	給付助成係	電話	内線 2177			
	根拠法令等	認可外保育施設利用支援補助金交付要綱							個別計画		第2期昭島市子ども・子育て支援事業計画				
	SDG's17の目標	 3 すべての人に健康と福祉を							法令による事業実施義務		<input type="checkbox"/> 義務( <input type="checkbox"/> 市上乗せあり) <input checked="" type="checkbox"/> 任意( <input type="checkbox"/> 都補助等あり)				
事業の概要	事業概要	対象		目的											
	実施内容	利用者とその保護者		就労支援のため、認可保育所と同様に乳幼児を安心して預けられる施設とする。認可保育所に入所できない児童を安全に保育する。											
事業の実績	事業費（コスト）の推移		(単位)	R4決算	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	備考＜特財名称等＞							
	直接事業費		千円	6,980	9,343	9,441	14,826								
	財源内訳	国庫支出金	千円	2,351	2,916	3,137	5,136								
		都支出金	千円	2,533	3,524	3,599	5,154								
		地方債	千円												
		その他特定財源	千円												
		一般財源	千円	2,096	2,903	2,705	4,536								
	一般職員人件費		千円	4,090	4,140	4,140	4,253								
	人工数		人	0.50	0.50	0.50	0.50								
	再任用職員人件費		千円												
	人工数		人												
	再任用代替会計年度任用職員人件費		千円												
	人工数		人												
	総事業費		千円	11,070	13,483	13,581	19,079								
	基本施策の現状値										(時点)	R4実績	R5実績	R6実績	
保育所等定員／対象年齢人口 83.8%							令和3年4月	83.5%	88.1%	90.4%					
保育所入所待機児童の解消を図ります 保育所待機所重 15人							令和2年度末	13人	6人	16人					
事業の評価	実施方法の妥当性		3	管外の保育施設であり、なお各保育施設の利用者が少数のため、対象者への直接補助により手続きを実施することが妥当である。											
	実施方法の効率性		3	幼児教育無償化により、利用施設を自由に選択できるようになり、認可外保育施設を利用する人が増加しているため、事務も増加している。											
	達成度（基本施策の実績）		3	令和6年3月時点では、管外7施設17人が利用している。利用者負担軽減補助の制度が活用できるようになったことで、利用しやすくなり入所児童が増えていることで、待機児童数の減につながる。											
	DXへの取組		取組みを推進中				AI・RPA導入の可能性	該当事務なし							
	個別評価	合計点 9	今後の方向性	(前年度 現状を維持 ) → A 成果拡大に向けて実施方法を見直し											
		総合評価	幼児教育・保育の無償化や都の施策による第2子無償化などの負担軽減により利用しやすい環境になった事で保護者が選択し利用している背景がある。このため給付費や補助の対象になる施設も増加している傾向にあり、認可外保育所を利用する保護者の負担軽減補助の増額計上が必要である。												





令和6年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和5年度実施事業）

事務事業名		私立幼稚園補助事業								事業開廃年度		-			
												継続			
基本データ	予算科目	款	10	項	01	目	04	細目	001	細々目	01	部	子ども家庭部	課長	谷津 幸広
		款名	教育費								課	子ども育成支援課	担当	池田 由美	
	総合基本計画の体系	3未来を担う子どもたちが育つまち 3-② 幼児教育・保育の充実 幼児教育・保育の施設充足率を高めます								係		保育所幼稚園係	電話	内線 2162	
	根拠法令等	・私立学校指導監督委託金国庫補助金 ・子ども・子育て支援交付金都費補助金 ・子ども・子育て支援交付金								個別計画		第2期昭島市子ども・子育て支援事業計画			
	SDG's17の目標	 4 質の高い教育をみんなに								法令による事業実施義務		<input checked="" type="checkbox"/> 義務( <input type="checkbox"/> 市上乗せあり) <input type="checkbox"/> 任意( <input type="checkbox"/> 都補助等あり)			
事業の概要	事業概要	対象				目的									
	実施内容	・私立幼稚園設置者に対し、幼児教育の充実を図るため各事業に補助を行う。 ・幼稚園教職員の資質向上及び幼稚園の教育・保育内容の充実を図り、並びに保護者に対して幼児教育の啓発に努める ・幼稚園園児の健康の維持及び増進に寄与する													
事業の実績	事業費（コスト）の推移		(単位)	R4決算	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	備考＜特財名称等＞							
	直接事業費		千円	21,037	31,623	19,030	36,911								
	財源内訳	国庫支出金	千円	9,408	2,240	922	2,240								
		都支出金	千円	2,455	15,060	6,470	2,310								
		地方債	千円												
		その他特定財源	千円												
		一般財源	千円	9,174	14,323	11,638	32,361								
	一般職員人件費		千円	4,090	4,140	4,140	8,506								
	人工数		人	0.50	0.50	0.50	1.00								
	再任用職員人件費		千円												
	人工数		人												
	再任用代替会計年度任用職員人件費		千円												
	人工数		人												
	総事業費		千円	25,127	35,763	23,170	45,417								
	基本施策の現状値												(時点)	R4実績	R5実績
保育所等定員／対象年齢人口 83.8%							令和3年4月	83.5%	88.1%	90.4%					
事業の評価	実施方法の妥当性		2	要綱に基づき申請を受理し、その内容の審査のうえ決定・交付、実績報告の確認を実施している。											
	実施方法の効率性		3	幼稚園事務の一環として効率的に実施されている。											
	達成度（基本施策の実績）		3	本補助金を活用することで、園での研修の実施等により、教育・保育内容の維持・向上の継続や、支援に必要な児童に対し、インクルーシブな教育の増進など、各園において着実に実施されている。											
	DXへの取組		取組みを推進中				AI・RPA導入の可能性	導入済み（一部導入を含む）							
	個別評価	合計点 8	今後の方向性	(前年度 現状を維持 ) → A 成果拡大に向けて実施方法を見直し											
			総合評価	幼稚園協会から補助増額の要望が提出されている経過より、令和元年10月より幼児教育無償化の事務量の増加に伴い補助を実施。令和2年より、特別支援を必要とする児童に対する教育の充実に向けて、補助を実施した。「インクルーシブ教育」の向上に向けて、今後も補助の増額予算措置を検討していく。令和6年度より、給食費に関する保護者の負担を軽減するための補助金を実施した。											



## 令和6年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和5年度実施事業）

事務事業名		教育指導等事業										事業開廃年度		-		
														継続		
基本データ	予算科目	款	10	項	01	目	02	細目	003	細々目	01	部	学校教育部	課長	吉岡 琢真	
		款名	教育費										課	指導課	担当	矢島 猛志
	総合基本計画の体系	3未来を担う子どもたちが育つまち 3-③ 学校教育の充実 自己肯定感や自己有用感をもち、自ら考え、行動できる子どもを増やします										係	指導係	電話	内線 2235	
	根拠法令等											個別計画		教育振興基本計画（R4～R8）		
	SDG's17の目標	 4 質の高い教育をみんなに										法令による事業実施義務		<input checked="" type="checkbox"/> 義務( <input type="checkbox"/> 市上乗せあり) <input checked="" type="checkbox"/> 任意( <input checked="" type="checkbox"/> 都補助等あり)		
事業の概要	事業概要	対象					目的									
	実施内容	公立小・中学校の児童及び生徒、教職員 児童・生徒に対しては、図書館環境の整備として司書の委託や本の貸し出しや蔵書管理のためのシステムを活用している。また、中学生の職場体験で必要に応じて細菌検査を実施した。教職員に対しては、スクールサポートスタッフや副校長補佐の活用などの人的な支援を行い、働き方改革に繋がる取り組みを実施した。														
事業の実績	事業費（コスト）の推移		(単位)	R4決算	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	備考＜特財名称等＞								
	直接事業費		千円	69,527	91,390	71,025	159,175	【その他特定財源】 ・特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金繰入金 ・雇用保険料								
	財源内訳	国庫支出金	千円													
		都支出金	千円	40,686	58,571	41,195	121,816									
		地方債	千円													
		その他特定財源	千円	8,222	8,232	8,237	9,981									
		一般財源	千円	20,619	24,587	21,593	27,378									
	一般職員人件費		千円	1,636	2,484	2,484	2,552									
		人工数	人	0.20	0.30	0.30	0.30									
	再任用職員人件費		千円													
		人工数	人													
	再任用代替会計年度任用職員人件費		千円													
		人工数	人													
	総事業費		千円	71,163	93,874	73,509	161,727									
	基本施策の現状値							(時点)	R4実績	R5実績	R6実績					
「自分の得意なことは何か」「自分に向いていることは何か」について考えることが「ある」「時々ある」と答えた 児童の割合 小学生：80.0% 生徒の割合 中学生：77.0%							令和2年度	小：80.0% 中：81.0%	小：83.0% 中：84.0%							
学校で学ぶのが「楽しい」と思う子どもを増やします																
学校生活について、「楽しく過ごしている」「ほぼ楽しく過ごしている」と答えた 児童の割合 小学生：90.0% 生徒の割合 中学生：90.0%							令和2年度	小：93.0% 中：91.0%	小：92.0% 中：92.0%							
事業の評価	実施方法の妥当性		3	多くの補助金や委託金、繰入金等を特定財源として活用しているため、財源の活用方法や事業の実施方法には一定の縛りがあるため、実施方法に大きな変化を加えることは難しい。今後も新たな特定財源の確保を探るとともに、実施方法についてもより効率化を検討していく。												
	実施方法の効率性		3	学校に対して、多くの人的及び財政的な支援を行っている。特に教職員の働き方改革に係る取り組みは今後も様々な方法で実施していくことになると考えられるため、引き続き総事業費に見合った成果となるように取り組みを進めていく。												
	達成度（基本施策の実績）		3	多くの人的及び財政的な支援を行うことによって教職員の働き方改革が進み、教職員が児童や生徒に向き合う時間が増えることで、基本施策の現状値の上昇に繋がっていきたい。												
	DXへの取組		予定なし				AI・RPA導入の可能性		該当事務なし							
	個別評価	合計点	今後の方向性													
		9	(前年度 現状を維持) → E 現状を維持													
		総合評価		教育指導等事業では、小・中学校に対する人的及び財政的な支援を実施している。様々な特定財源の確保を進めながら、児童及び生徒の教育環境を整え、学校生活を楽しく過ごしていると感じられるような支援を継続して実施していく。												

令和6年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和5年度実施事業）



事務事業名		特別支援教育事業										事業開廃年度		継続		
基本データ	予算科目	款	10	項	01	目	02	細目	005	細々目	01	部	学校教育部	課長	吉岡 琢真	
		款名	教育費										課	指導課	担当	萩原 はる菜
	総合基本計画の体系	3未来を担う子どもたちが育つまち 3-③ 学校教育の充実 自己肯定感や自己有用感をもち、自ら考え、行動できる子どもを増やします										係	特別支援教育係	電話	042-519-2290	
	根拠法令等	障害者差別解消法										個別計画		教育振興基本計画（R4～R8）		
	SDG's17の目標	 4 質の高い教育をみんなに										法令による事業実施義務		<input checked="" type="checkbox"/> 義務( <input type="checkbox"/> 市上乗せあり) <input type="checkbox"/> 任意( <input checked="" type="checkbox"/> 都補助等あり)		
事業の概要	事業概要	対象					目的									
	実施内容	公立小・中学校の特別支援学級や通常学級に在籍し、特別な支援を要する児童・生徒											特別な支援を要する児童・生徒一人一人の教育的ニーズを把握し、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服をする。			
事業の実績	事業費（コスト）の推移		(単位)	R4決算	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	備考＜特財名称等＞								
	直接事業費		千円	66,990	86,791	83,605	123,041	【その他特定財源】 ・雇用保険料								
	財源内訳	国庫支出金	千円													
		都支出金	千円	1,250		3,216	5,207									
		地方債	千円													
		その他特定財源	千円	165	349	322	693									
		一般財源	千円	65,575	86,442	80,067	117,141									
	一般職員人件費		千円	1,636	2,484	2,484	2,552									
		人工数	人	0.20	0.30	0.30	0.30									
	再任用職員人件費		千円													
		人工数	人													
	再任用代替会計年度任用職員人件費		千円													
		人工数	人													
	総事業費		千円	68,626	89,275	86,089	125,593									
	基本施策の現状値							(時点)	R4実績	R5実績	R6実績					
「自分の得意なことは何か」「自分に向いていることは何か」について考えることが「ある」「時々ある」と答えた																
児童の割合 小学生：80.0%							令和2年度	80.0%	83.0%							
生徒の割合 中学生：77.0%							令和2年度	81.0%	84.0%							
事業の評価	実施方法の妥当性		3	一人一人の障害等の状況に応じたきめ細かな指導等を充実させることを目的に事業を実施し、特別支援学級1学級につき1名の介助員を配置した。特別な支援を要する児童・生徒は年々増加しており、支援員、介助員の配置は妥当であった。												
	実施方法の効率性		3	特別支援学級1学級につき1名、計45名の介助員を配置した。特別支援学級に在籍する児童・生徒の安全確保や学習、及び集団行動等の指導、学習指導の向上など、よりきめ細かい指導に取り組むことができた。特別支援学級の在籍児童・生徒数が増加傾向にあるため、介助員の人数は今後も増えていくことが見込まれる。												
	達成度（基本施策の実績）		3	支援員・介助員の配置により、児童・生徒の安全確保、障害等の状況に応じた指導を行うことにつながった。市民への講演会は3回開催した。計148名の参加があり、市民の特別支援教育や不登校に関する理解、意識啓発が図られた。												
	DXへの取組		予定なし				AI・RPA導入の可能性		該当事務なし							
	個別評価	合計点 9	今後の方向性	(前年度 現状を維持 ) → E 現状を維持												
		総合評価	障害や発達特性の状況は児童・生徒一人一人違いがあり、様々であるため、介助員、支援員に特別支援教育について研修することに加え、教員に対しても特別支援教育の視点から、児童・生徒との関わり方を学ぶ研修会を特別支援教育の教職員経験のある「特別支援教育相談員」が講師となり研修を行い、教員と介助員・支援員との教通認識を図れるようスキルアップを図った。市民への講演会については、地域住民や保護者に特別支援教育、そこに通学する児童・生徒に対する理解をより深めていただけるよう内容を工夫をし開催していく。													

令和6年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和5年度実施事業）

事務事業名		教育相談事業										事業開廃年度		-		
														継続		
基本データ	予算科目	款	10	項	01	目	03	細目	001	細々目	01	部	学校教育部	課長	吉岡 琢真	
		款名	教育費										課	指導課	担当	萩原 はる菜
	総合基本計画の体系	3未来を担う子どもたちが育つまち 3-③ 学校教育の充実 自己肯定感や自己有用感をもち、自ら考え、行動できる子どもを増やします										係	特別支援教育係	電話	042-519-2290	
	根拠法令等	障害者差別解消法										個別計画		教育振興基本計画（R4～R8）		
	SDG's17の目標	 4 質の高い教育をみんなに										法令による事業実施義務		<input checked="" type="checkbox"/> 義務( <input type="checkbox"/> 市上乗せあり) <input type="checkbox"/> 任意( <input checked="" type="checkbox"/> 都補助等あり)		
事業の概要	事業概要	対象					目的									
	実施内容	昭島市在住の小・中学校の児童・生徒及び保護者、教職員 教育相談を通して、対象者からの相談内容に関する解決策を提示する。教育支援室では、不登校児童・生徒の学習指導補助や社会的自立を支援する。就学先等に不安のある保護者等の相談に乗り、適正な就学先を示す。 臨床心理士等が教育相談員として、児童・生徒及び保護者からの学習面等の相談に計538件対応した。教育支援室では不登校児童・生徒を対象とし、学習の補助や体験学習を行った。児童・生徒の在籍は45名であった。臨床心理士等が、児童・生徒の就学相談170件、転学相談33件、巡回相談91件に対応した。スクールソーシャルワーカーは3名体制で、小学校13校、中学校6校へ延べ911回の派遣を行い、学校内あるいは学校の域を越えて、関係機関等と連携し、問題を抱える児童・生徒等の課題解決を図った。														
事業の実績	事業費（コスト）の推移		(単位)	R4決算	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	備考＜特財名称等＞								
	直接事業費		千円	44,465	51,181	48,991	62,895	【その他特定財源】 ・雇用保険料								
	財源内訳	国庫支出金	千円													
		都支出金	千円	5,031	6,890	5,192	9,334									
		地方債	千円													
		その他特定財源	千円	142	235	212	310									
		一般財源	千円	39,292	44,056	43,587	53,251									
	一般職員人件費		千円	9,816	9,936	9,936	10,207									
	人工数		人	1.20	1.20	1.20	1.20									
	再任用職員人件費		千円													
	人工数		人													
	再任用代替会計年度任用職員人件費		千円													
	人工数		人													
	総事業費		千円	54,281	61,117	58,927	73,102									
	基本施策の現状値												(時点)	R4実績	R5実績	R6実績
「自分の得意なことは何か」「自分に向いていることは何か」について考えることが「ある」「時々ある」と答えた																
児童の割合 小学生：80.0%												令和2年度	80.0%	83.0%		
生徒の割合 中学生：77.0%												令和2年度	81.0%	84.0%		
事業の評価	実施方法の妥当性		3	児童・生徒を取り巻く環境は、複雑かつ多様化している。適切に対応し、問題の解決につなげるために、心理の専門家である臨床心理士等や、福祉的な視点からアプローチができるスクールソーシャルワーカーの知識と経験を活かしていく必要がある。また、教育発達総合相談窓口の機能を生かし、連携を深めていく。												
	実施方法の効率性		3	アキシマエンス内に児童発達支援担当や子ども家庭支援センターが集結しているため、未就学時での相談から就学時の相談への連携がとりやすく、充実した支援体制が取れている。												
	達成度（基本施策の実績）		3	児童・生徒を取り巻く状況は様々で、多様化した教育ニーズに的確に対応するためには、専門家による指導、助言が有効であり、学校からも高い評価を受けている。今後も、高いスキルを持った専門家の人材確保や育成に努めたい。												
	DXへの取組		予定なし				AI・RPA導入の可能性		該当事務なし							
	個別評価	合計点 9	今後の方向性	(前年度 現状を維持 ) → E 現状を維持												
		総合評価	教育相談、就学相談等の件数は年々増加しており、内容も複雑化・多様化していることから、臨床心理士を1名増員し、相談体制の拡充を行った。スクールソーシャルワーカーは、複雑な家庭環境と学校との調整等、高いスキルが求められる。対応が困難なケースについては、関係機関と協力体制を深め、適切な対応にあたった。また、特別支援教育の教職員経験のある「特別支援教育相談員」を配置し、教職員等や希望する保護者に対し、特別支援学級の生徒の進路先について、見通しがつくよう様々な進路先について具体的な説明を行った。また、教職員には児童・生徒に対する接し方を学ぶ研修を行った。今後も引き続き、人材確保や育成に努めていく。													





## 令和6年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和5年度実施事業）



事務事業名		教育研究事業								事業開廃年度		-			
基本データ	予算科目	款	10	項	01	目	03	細目	006	細々目	01	部	学校教育部	課長	吉岡 琢真
	款名	教育費										課	指導課	担当	矢島 猛志
	総合基本計画の体系	3未来を担う子どもたちが育つまち 3-③ 学校教育の充実 学校で学ぶのが「楽しい」と思う子どもを増やします										係	指導係	電話	内線 2235
	根拠法令等											個別計画		教育振興基本計画（R4～R8）	
	SDG's17の目標	 4 質の高い教育をみんなに										法令による事業実施義務		<input type="checkbox"/> 義務( <input type="checkbox"/> 市上乗せあり) <input checked="" type="checkbox"/> 任意( <input checked="" type="checkbox"/> 都補助等あり)	
事業の概要	事業概要	対象 公立小・中学校の児童・生徒及び保護者、教職員					目的 教職員が研修や研究を行うことによって研さんを積み、それにより授業改善等へつなげることで、児童・生徒が学校生活において楽しく過ごすことができる割合を増やす。								
	実施内容	研究指定校に指定された学校では、講師を招へいし授業研究や研究発表会等を実施した。小・中学校の教員を対象として、職層や事務分掌に応じた研修を実施した。また、大学の教授・准教授を招き、教員の授業力向上に向けた研修を実施した。校長・副校長等が参加する全国や関東の研究大会の参加費を負担した。													
事業の実績	事業費（コスト）の推移		(単位)	R4決算	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	備考＜特財名称等＞							
	直接事業費		千円	2,747	2,937	2,218	2,575								
	財源内訳	国庫支出金	千円												
		都支出金	千円	732	700	398									
		地方債	千円												
		その他特定財源	千円												
		一般財源	千円	2,015	2,237	1,820	2,575								
	一般職員人件費		千円	818	1,656	1,656	851								
	人工数		人	0.10	0.20	0.20	0.10								
	再任用職員人件費		千円												
	人工数		人												
	再任用代替会計年度任用職員人件費		千円												
	人工数		人												
	総事業費		千円	3,565	4,593	3,874	3,426								
	基本施策の現状値												(時点)	R4実績	R5実績
学校生活について、「楽しく過ごしている」「ほぼ楽しく過ごしている」と答えた															
児童の割合 小学生：90.0%							令和2年度	93.0%	92.0%						
生徒の割合 中学生：90.0%							令和2年度	91.0%	92.0%						
事業の評価	実施方法の妥当性		4	研究指定校2年目の学校に対する予算配当において、より学校が希望する形での研究を進めることができるように、一律の予算配当ではなく学校の希望に応じた予算配当にした。それにより、講師謝礼に多く配分する学校もあり、より効果的な研究を進めることが出来たと考える。											
	実施方法の効率性		3	研究指定校や授業力アドバイザー事業、研修講師など事業に大きな変化はないが、それぞれにおいて授業改善等へつなげる成果は上げることが出来ていると考える。											
	達成度（基本施策の実績）		3	基本施策の現状値はすでに高位であるため大きな変化はないが、必要に応じて変化も加えながら現状値を維持できるようにしていく必要がある。											
	DXへの取組		予定なし				AI・RPA導入の可能性	該当事務なし							
	個別評価	合計点	今後の方向性 (前年度 現状を維持 ) → E 現状を維持 10												
	 達成度（基本施策の実績）		総合評価		教育研究事業では、研究指定校や授業力アドバイザー事業などの授業改善等へつなげる取り組みや様々な研修等の継続的な事業の実施によって、授業改善等へ向けた取り組みを実施していくことが必要と考えられる。また、その中においても実施方法等は継続的に効率化や変化を探っていく。										





## 令和6年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和5年度実施事業）

事務事業名		コンピュータ教育事業（小学校）										事業開廃年度		平成13年度	
														継続	
基本データ	予算科目	款	10	項	02	目	02	細目	003	細々目	01	部	学校教育部	課長	横山 学
	款名	教育費										課	教育総務課	担当	荒井 貴久
	総合基本計画の体系	3未来を担う子どもたちが育つまち 3-③ 学校教育の充実 学校で学ぶのが「楽しい」と思う子どもを増やします										係	庶務係	電話	内線 2214
	根拠法令等	学校教育法 学校教育法施行規則										個別計画		昭島市教育振興基本計画	
	SDG's17の目標	 4 質の高い教育をみんなに										法令による事業実施義務		<input checked="" type="checkbox"/> 義務( <input type="checkbox"/> 市上乗せあり) <input type="checkbox"/> 任意( <input type="checkbox"/> 都補助等あり)	
事業の概要	事業概要	対象					目的								
	実施内容	市立小学校（13校）の児童及び教職員 児童がコンピュータ機器を利用した授業を受けられる教育環境を提供する。また、教職員がコンピュータ機器を利用して校務を効率化し、児童と向き合う時間を確保できるようにする。 学校ICT機器（パソコン・サーバ・ネットワーク関連機器・周辺機器・ソフトウェア）の導入・管理・保守・修繕を実施。 ①児童1人1台のタブレット端末の導入・管理・保守・修繕 ②コンピュータ教室機器全般の管理・保守・修繕 ③校務用端末・サーバの導入・管理・保守・修繕 ④校内ルータ及びスイッチ機器の管理・保守・修繕 ⑤無線環境の改修・管理・保守 ⑥学習支援コンテンツの管理・保守													
事業の実績	事業費（コスト）の推移		(単位)	R4決算	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	備考＜特財名称等＞							
	直接事業費		千円	171,643	190,672	187,992	264,853	【その他特定財源】 ・特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金繰入金							
	財源内訳	国庫支出金	千円			3,428	1,733								
		都支出金	千円		12,000	6,045	6,866								
		地方債	千円												
		その他特定財源	千円	38,000	38,000	16,211	101,229								
		一般財源	千円	133,643	140,672	162,308	155,025								
	一般職員人件費		千円	13,906	14,076	14,076	14,460								
		人工数	人	1.70	1.70	1.70	1.70								
	再任用職員人件費		千円												
		人工数	人												
	再任用代替会計年度任用職員人件費		千円												
		人工数	人												
	総事業費		千円	185,549	204,748	202,068	279,313								
	基本施策の現状値							(時点)	R4実績	R5実績	R6実績				
学校生活について、「楽しく過ごしている」「ほぼ楽しく過ごしている」と答えた															
児童の割合 小学生：90.0%							令和2年度	93.0%	92.0%						
事業の評価	実施方法の妥当性		3	児童1人1台のタブレット端末や校務端末、サーバ等の機器の管理・修繕について、導入事業者とリース・保守契約を締結している。不具合が生じた際には、迅速かつ的確な対応ができていたため、現在の実施方法が最も適切であると判断し、妥当性の評価は「3」とした。											
	実施方法の効率性		3	児童数増加に伴う学習用タブレットの購入や普通教室・少人数教室等への大型ディスプレイの設置を実施したため、令和4年度より決算額が増加したものの、必要な機器を整備することができ、学校ICT環境の向上が図られた。											
	達成度（基本施策の実績）		3	継続的な校務端末の維持・管理や校務支援システムの効果的な活用への取り組みにより、効率的な校務運営が実現されたことで、児童と向き合うための時間の確保につながった。											
	DXへの取組		取り組みを推進中				AI・RPA導入の可能性		該当事務あり						
	個別評価	合計点 9	今後の方向性	(前年度 現状を維持 ) → A 成果拡大に向けて実施方法を見直し											
	 達成度（基本施策の実績）		総合評価		校務端末の維持・管理や校務支援システムの効果的な活用により、児童と向き合う時間の向上が図られたところである。また、コンピュータ機器全般において、導入事業者による修理対応が迅速に行われており、コンピュータ機器の安定的な稼働においては本事業を継続して実施することが必要である。 令和6年度に無線LAN環境の更新を行い、校内ネットワーク環境の向上を図る。また、令和7年度の学習用タブレットの更新を見据え、コンピュータ教室を廃止し、個別最適な学校教育ICT環境の更なる推進を目指す。										



## 令和6年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和5年度実施事業）

事務事業名		コンピュータ教育事業（中学校）										事業開廃年度		平成13年度	
														継続	
基本データ	予算科目	款	10	項	03	目	02	細目	003	細々目	01	部	学校教育部	課長	横山 学
	款名	教育費										課	教育総務課	担当	荒井 貴久
	総合基本計画の体系	3未来を担う子どもたちが育つまち 3-③ 学校教育の充実 学校で学ぶのが「楽しい」と思う子どもを増やします										係	庶務係	電話	内線 2214
	根拠法令等	学校教育法 学校教育法施行規則										個別計画		昭島市教育振興基本計画	
	SDG's17の目標	 4 質の高い教育をみんなに										法令による事業実施義務		<input checked="" type="checkbox"/> 義務( <input type="checkbox"/> 市上乗せあり) <input type="checkbox"/> 任意( <input type="checkbox"/> 都補助等あり)	
事業の概要	事業概要	対象					目的								
	実施内容	市立中学校（6校）の生徒及び教職員					生徒がコンピュータ機器を利用した授業を受けられる教育環境を提供する。また、教職員がコンピュータ機器を利用して校務を効率化し、生徒と向き合う時間を確保できるようにする。								
事業の実績	事業費（コスト）の推移		(単位)	R4決算	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	備考＜特財名称等＞							
	直接事業費		千円	69,670	73,202	70,796	112,473	【その他特定財源】 ・特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金繰入金							
	財源内訳	国庫支出金	千円			1,559	800								
		都支出金	千円			2,804	11,400								
		地方債	千円												
		その他特定財源	千円	6,865		7,478	40,000								
		一般財源	千円	62,805	73,202	58,955	60,273								
	一般職員人件費		千円	8,998	9,108	9,108	9,357								
		人工数	人	1.10	1.10	1.10	1.10								
	再任用職員人件費		千円												
		人工数	人												
	再任用代替会計年度任用職員人件費		千円												
		人工数	人												
	総事業費		千円	78,668	82,310	79,904	121,830								
	基本施策の現状値							(時点)	R4実績	R5実績	R6実績				
学校生活について、「楽しく過ごしている」「ほぼ楽しく過ごしている」と答えた															
生徒の割合 中学生：90.0%							令和2年度	91%	92%						
事業の評価	実施方法の妥当性		3	生徒1人1台のタブレット端末や校務端末、サーバ等の機器の管理・修繕について、導入事業者とリース・保守契約を締結している。不具合が生じた際には、迅速かつ的確な対応ができていたため、現在の実施方法が最も適切であると判断し、妥当性の評価は「3」とした。											
	実施方法の効率性		3	生徒数増加に伴う学習用タブレットの購入や普通教室・少人数教室等への大型ディスプレイの設置を実施したため、令和4年度より決算額が増加したものの、必要な機器を整備することができ、学校ICT環境の向上が図られた。											
	達成度（基本施策の実績）		3	継続的な校務端末の維持・管理や校務支援システムの効果的な活用への取り組みにより、効率的な校務運営が実現されたことで、生徒と向き合うための時間の確保につながった。											
	DXへの取組		取組みを推進中				AI・RPA導入の可能性	該当事務あり							
	個別評価	合計点 9	今後の方向性	(前年度 現状を維持 ) → A 成果拡大に向けて実施方法を見直し											
 達成度（基本施策の実績）		総合評価		校務端末の維持・管理や校務支援システムの効果的な活用により、生徒と向き合う時間の向上が図られたところである。また、コンピュータ機器全般において、導入事業者による修理対応が迅速に行われており、コンピュータ機器の安定的な稼働においては本事業を継続して実施することが必要である。 令和6年度に無線LAN環境の更新を行い、校内ネットワーク環境の向上を図る。また、令和7年度には学習用タブレットの機器更新を実施し、学校教育ICT環境の更なる推進を目指す。											

## 令和6年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和5年度実施事業）



事務事業名		課外活動振興事業								事業開廃年度		継続			
基本データ	予算科目	款	10	項	03	目	02	細目	005	細々目	01	部	学校教育部	課長	吉岡 琢真
		款名	教育費								課	指導課	担当	矢島 猛志	
	総合基本計画の体系	3未来を担う子どもたちが育つまち 3-③ 学校教育の充実 学校で学ぶのが「楽しい」と思う子どもを増やします								係	指導係	電話	内線 2235		
	根拠法令等									個別計画		教育振興基本計画（R4～R8）			
	SDG's17の目標	 4 質の高い教育をみんなに								法令による事業実施義務		<input type="checkbox"/> 義務( <input type="checkbox"/> 市上乗せあり) <input checked="" type="checkbox"/> 任意( <input checked="" type="checkbox"/> 都補助等あり)			
事業の概要	事業概要	対象				目的									
	実施内容	公立中学校の生徒及び教職員 生徒がやりたい部活動に参加・体験できる環境を整える。また、教職員の働き方改革に繋げることで、教職員が生徒に向き合う時間を増やし、生徒が学校生活を楽しく過ごすことができるようにしていく。 部活動指導員及び部活動指導補助員を活用し、部活動の指導や体制の充実を図った。あわせて、部活動の顧問を務める教職員の働き方改革にも繋げる取り組みを行った。													
事業の実績	事業費（コスト）の推移		(単位)	R4決算	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	備考＜特財名称等＞							
	直接事業費		千円	7,803	10,311	8,944	15,916								
	財源内訳	国庫支出金	千円												
		都支出金	千円	3,011	4,068	2,991									
		地方債	千円												
		その他特定財源	千円												
		一般財源	千円	4,792	6,243	5,953	15,916								
	一般職員人件費		千円	818	1,656	1,656	1,701								
	人工数		人	0.10	0.20	0.20	0.20								
	再任用職員人件費		千円												
	人工数		人												
	再任用代替会計年度任用職員人件費		千円												
	人工数		人												
	総事業費		千円	8,621	11,967	10,600	17,617								
	基本施策の現状値												(時点)	R4実績	R5実績
学校生活について、「楽しく過ごしている」「ほぼ楽しく過ごしている」と答えた															
児童の割合 小学生：90.0%							令和2年度	93.0%	92.0%						
生徒の割合 中学生：90.0%							令和2年度	91.0%	92.0%						
事業の評価	実施方法の妥当性		3	部活動指導員及び部活動指導補助員の活用により、技術的な指導を教職員ができない場合も効果的な指導をすることが出来ている。また、教職員の働き方改革を進めるため、人材の確保も継続して実施していく。											
	実施方法の効率性		2	総事業費は引き続き上昇しているが、目立った成果となるものはない。一方で、それだけ部活動指導員及び部活動指導補助員を学校が必要な人的な支援としてとらえていると受け取ることが出来る考える。											
	達成度（基本施策の実績）		3	基本施策の現状値がすでに高位にあるため、継続して事業を実施し、現状値から下回ることがないように取り組みを進めていく必要がある。											
	DXへの取組		予定なし			AI・RPA導入の可能性		該当事務なし							
	個別評価	合計点	今後の方向性		(前年度 現状を維持 ) → E 現状を維持										
		総合評価		課外活動振興事業では、今後も部活動指導員及び部活動指導補助員の活用は必要な取り組みとなってくる。また、部活動の地域連携・地域移行に係る取り組みもあわせて実施していくことになるため、コストの増加は継続することが見込まれる。今後も成果の充実も視野に入れた取り組みも課題としていく。											

令和6年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和5年度実施事業）



事務事業名		学校給食（調理場）運営事務										事業開廃年度		昭和43年度		
														継続		
基本データ	予算科目	款	10	項	05	目	04	細目	003	細々目	01	部	学校教育部	課長	渡辺 春美	
		款名	教育費										課	学校給食課	担当	中嶋 峻亮
	総合基本計画の体系	3未来を担う子どもたちが育つまち 3-③ 学校教育の充実 学校で学ぶのが「楽しい」と思う子どもを増やします										係	庶務係	電話	内線 2245	
	根拠法令等	学校給食法及び施行規則、学校給食法施行令、食育基本法										個別計画		学校給食運営基本計画 令和3年度～7年度		
	SDG's17の目標	 4 質の高い教育をみんなに										法令による事業実施義務		<input checked="" type="checkbox"/> 義務( <input type="checkbox"/> 市上乗せあり) <input type="checkbox"/> 任意( <input type="checkbox"/> 都補助等あり)		
事業の概要	事業概要	対象					目的									
	実施内容	市内の共同調理場校（小学校8校）の児童					適切な栄養の摂取による健康の保持増進を図り、食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身に付けさせる。									
事業の実績	事業費（コスト）の推移		(単位)	R4決算	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	備考＜特財名称等＞								
	直接事業費		千円	209,341	234,584	209,382	492,915	【その他特定財源】 ・庁舎等光熱水費 ・雇用保険料								
	財源内訳	国庫支出金	千円													
		都支出金	千円				91									
		地方債	千円													
		その他特定財源	千円	209	298	380	377									
		一般財源	千円	209,132	234,286	208,911	492,538									
	一般職員人件費		千円	40,900	41,400	41,400	42,530									
		人工数	人	5.00	5.00	5.00	5.00									
	再任用職員人件費		千円	1,840	1,852	1,852	5,736									
		人工数	人	0.40	0.40	0.40	1.20									
	再任用代替会計年度任用職員人件費		千円													
		人工数	人													
	総事業費		千円	250,241	275,984	250,782	535,445									
	基本施策の現状値							(時点)	R4実績	R5実績	R6実績					
学校生活について、「楽しく過ごしている」「ほぼ楽しく過ごしている」と答えた																
児童の割合 小学生：90.0%							令和2年度	93.0%	92.0%							
生徒の割合 中学生：90.0%							令和2年度	91.0%	92.0%							
事業の評価	実施方法の妥当性		3	食材の選定、調達、配膳を直営（調理及び調理場から各学校までの運搬業務は委託）で実施し、安全・安心な給食の安定供給を維持している。 また、食育に関する役割が高まる中で、栄養士・栄養教諭などの人的資源を活かした取組を実施した。												
	実施方法の効率性		3	学校給食は、各調理場校の給食時間に合わせて調理・配膳・配送し、安全・安心なおいしい給食の提供をした。												
	達成度（基本施策の実績）		3	小学校児童3,374人に対し、年間で平均188回の給食を提供するとともに、栄養士や栄養教諭などによる食育指導を実施した。												
	DXへの取組		予定なし			AI・RPA導入の可能性		該当事務なし								
	個別評価	合計点 9	今後の方向性	(前年度 成果拡大に向けて実施方法を見直し) → <b>A</b> 成果拡大に向けて実施方法を見直し												
		総合評価	新共同調理場の供用開始に向けて、調理業務受託会社と連携を密に行い、調整会議を重ね、運用方法について検討した。また、食育については、「食育シンポジウム」、「Let's食育クッキング」の開催及びSNSを利用した情報発信を実施して、食育の「見える化」を推進した。 令和7年4月以降、新共同調理場においては、施設見学等の受入れを開始することから、保護者や児童・生徒が食育を身近にとらえる機会や情報提供について、取組の充実を図る。													





## 令和6年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和5年度実施事業）

事務事業名		学校給食（自校給食校）運営事務										事業開廃年度		昭和35年度		
														継続		
基本データ	予算科目	款	10	項	05	目	04	細目	003	細々目	02	部	学校教育部	課長	渡辺 春美	
		款名	教育費										課	学校給食課	担当	望月 弓子
	総合基本計画の体系	3未来を担う子どもたちが育つまち 3-③ 学校教育の充実 学校で学ぶのが「楽しい」と思う子どもを増やします										係	自校給食担当	電話	内線 2245	
	根拠法令等	学校給食法及び施行規則、学校給食法施行令、食育基本法										個別計画		学校給食運営基本計画 令和3年度～7年度		
	SDG's17の目標	 4 質の高い教育をみんなに										法令による事業実施義務		<input type="checkbox"/> 義務( <input type="checkbox"/> 市上乗せあり) <input checked="" type="checkbox"/> 任意( <input type="checkbox"/> 都補助等あり)		
事業の概要	事業概要	対象					目的									
	実施内容	市内の自校給食実施校（小学校5校・中学校6校）の児童・生徒					適切な栄養の摂取による健康の保持増進を図るとともに、食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身に付けさせる。									
事業の実績	事業費（コスト）の推移		(単位)	R4決算	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	備考＜特財名称等＞								
	直接事業費		千円	166,769	176,304	166,874	510,716	【その他特定財源】 ・食品循環資源売却代金 ・雇用保険料								
	財源内訳	国庫支出金	千円													
		都支出金	千円			131										
		地方債	千円													
		その他特定財源	千円	154	234	278	372									
	一般財源		千円	166,615	176,070	166,465	510,344									
	一般職員人件費		千円	94,070	91,080	91,080	89,313									
	人工数		人	11.50	11.00	11.00	10.50									
	再任用職員人件費		千円	37,720	40,281	40,281	24,378									
	人工数		人	8.20	8.70	8.70	5.10									
	再任用代替会計年度任用職員人件費		千円													
	人工数		人													
	総事業費		千円	260,839	267,384	257,954	600,029									
	基本施策の現状値							(時点)	R4実績	R5実績	R6実績					
学校生活について、「楽しく過ごしている」「ほぼ楽しく過ごしている」と答えた																
児童の割合 小学生：90.0%							令和2年度	93.0%	92.0%							
生徒の割合 中学生：90.0%							令和2年度	91.0%	92.0%							
事業の評価	実施方法の妥当性		3	自校給食方式の学校給食は、温かいものは温かく、冷たいものは冷たいまま、給食時間に合わせ提供できることから、安全・安心で美味しい給食の提供に適している。また、食育に関する役割が高まる中で、栄養教諭、栄養士、調理員など多様な人的資源を生かした取組を行っている。												
	実施方法の効率性		3	令和3年度から耐久性に優れたPEN樹脂製食器の買替えを行っており、令和5年度については、小学校1校、中学校2校分の買替えを実施。また、食育についても学校ごとに独自の取組を実施している。												
	達成度（基本施策の実績）		3	学校給食の安全・安心かつ安定的な提供により、適切な栄養の摂取から健康の保持増進を図っている。多様な人的資源を活用した取組や地場産物を活用した食育にも貢献している。												
	DXへの取組		予定なし				AI・RPA導入の可能性		該当事務なし							
	個別評価	合計点 9	今後の方向性		(前年度 現状を維持 ) → E 現状を維持											
 達成度（基本施策の実績）		総合評価		中学校の親子調理方式による調理業務委託について、受託業者と連携を密に行い、安全・安心な給食を提供した。令和3年度から安全性、耐久性に優れたPEN樹脂製食器の買い替えについて計画的に進めており、今後も給食用食器の統一性を図るため、計画的に導入を実施する。また、作業の安全確保の視点から老朽化が進んでいる調理機器の計画的な入れ替えを実施する。												



## 令和6年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和5年度実施事業）

事務事業名		青少年問題協議会								事業開廃年度		昭和33年			
												継続			
基本データ	予算科目	款	03	項	02	目	01	細目	006	細々目	01	部	子ども家庭部	課長	薬袋 州子
	款名	民生費								課	子ども未来課	担当	徳世 裕二		
	総合基本計画の体系	3未来を担う子どもたちが育つまち 3-④ 青少年の健全育成の推進 不良行為少年の補導数を減らします								係	子ども政策係	電話	内線 2892		
	根拠法令等	昭島市青少年問題協議会条例・昭島市青少年問題協議会運営要綱								法令による事業実施義務		<input checked="" type="checkbox"/> 義務( <input type="checkbox"/> 市上乗せあり) <input type="checkbox"/> 任意( <input type="checkbox"/> 都補助等あり)			
	SDG's17の目標	 3 すべての人に健康と福祉を													
事業の概要	事業概要	対象				目的									
	実施内容	市内在住の青少年及びその関係行政機関				青少年をとりまく状況を総合的に調査審議し、青少年に関する総合的施策の基本方針及び重点活動項目に反映させるとともに、関係行政機関相互の連絡調整を円滑に図る。 ・市長を会長として、様々な行政機関等からの代表等を構成員とした全25人で、青少年をとりまく状況の情報交換及び意見交換を行う。 ・青少年健全育成方針の作成 ・昭島市における非行少年等の概況冊子作成 ・青少年善行表彰及び青少年健全育成協力者感謝状贈呈の審査 ・あいさつ運動推進標語選定									
事業の実績	事業費（コスト）の推移		(単位)	R4決算	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	備考＜特財名称等＞							
	直接事業費		千円	610	390	270	630								
	財源内訳	国庫支出金	千円												
		都支出金	千円												
		地方債	千円												
		その他特定財源	千円												
		一般財源	千円	610	390	270	630								
	一般職員人件費		千円	2,454	1,656	1,656	1,701								
	人工数		人	0.30	0.20	0.20	0.20								
	再任用職員人件費		千円	460	463	463	478								
	人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10								
	再任用代替会計年度任用職員人件費		千円												
	人工数		人												
	総事業費		千円	3,064	2,046	1,926	2,331								
	基本施策の現状値												(時点)	R4実績	R5実績
非行少年等検挙・補導状況 不良行為少年 772人							令和2年	626人	670人						
事業の評価	実施方法の妥当性		3	様々な行政機関等からの代表を構成員とした全25人で青少年をとりまく状況の情報交換及び意見交換を行っており、各々の構成員が持ち帰り、各行政機関等に情報を還元していくことが想定されることから、実施方法は妥当である。											
	実施方法の効率性		3	様々な行政機関等からの代表を構成員とした全25人で青少年をとりまく状況の情報交換及び意見交換を行っており、各々の構成員が持ち帰り、各行政機関等に情報を還元していくことが想定されることから、実施方法の効率性は確保されているといえる。											
	達成度（基本施策の実績）		5	不良行為少年人数については基本施策の現状値より低い数値であるが、令和5年度は前年度比7%増となった。本協議会では昭島警察署長も構成員であり、不良行為少年の発生を防ぐための方策や傾向等の情報提供をしてもらい、各委員がその情報をもって活動にあたったことなどにより、不良行為少年増加の抑制及び成果をあげることができたものといえる。											
	DXへの取組		予定なし			AI・RPA導入の可能性		該当事務なし							
	個別評価	合計点	今後の方向性 (前年度 現状を維持 ) → <b>E</b> 現状を維持												
			総合評価		既述のとおり、不良行為少年人数について、前年度比7%の微増となったが、基本施策の現状値より低い数値となっており、一定の評価はできる。また、昭島市警察署と連携して昭島市における非行少年等の概況を作成することにより、青少年の現状を把握し、結果、青少年の健全育成と非行防止の一助になっているといえる。										

## 令和6年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和5年度実施事業）

事務事業名		青少年育成事業								事業開廃年度		-			
基本データ	予算科目	款	10	項	04	目	02	細目	002	細々目	01	部	子ども家庭部	課長	薬袋 州子
	款名	教育費								課	子ども未来課	担当	徳世 裕二		
	総合基本計画の体系	3未来を担う子どもたちが育つまち 3-④ 青少年の健全育成の推進 不良行為少年の補導数を減らします								係	子ども政策係	電話	内線 2892		
	根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律								個別計画					
	SDG's17の目標	 4 質の高い教育をみんなに								法令による事業実施義務		<input checked="" type="checkbox"/> 義務( <input type="checkbox"/> 市上乗せあり) <input type="checkbox"/> 任意( <input type="checkbox"/> 都補助等あり)			
	事業概要	対象				目的									
実施内容	市内在住の青少年及びその関係団体 青少年をめぐる社会環境の浄化を図るとともに、地域の関係団体と協働して青少年の健全な育成を図る。														
事業の実績	事業費（コスト）の推移		(単位)	R4決算	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	備考＜特財名称等＞							
	直接事業費		千円	6,234	10,116	7,176	11,337	【その他特定財源】							
	財源内訳	国庫支出金	千円					・雇用保険料							
		都支出金	千円												
		地方債	千円												
		その他特定財源	千円	9	11	14	16								
		一般財源	千円	6,225	10,105	7,162	11,321								
	一般職員人件費		千円	4,090	3,312	3,312	5,954								
	人工数		人	0.50	0.40	0.40	0.70								
	再任用職員人件費		千円	460	463	463	956								
	人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.20								
	再任用代替会計年度任用職員人件費		千円												
	人工数		人												
	総事業費		千円	10,324	13,428	10,488	17,291								
	基本施策の現状値							(時点)	R4実績	R5実績	R6実績				
非行少年等検挙・補導状況 不良行為少年 772人							令和2年	626人	670人						
事業の評価	実施方法の妥当性		3	法に定められた教育委員会の所掌事務を市長部局に委任して実施しており、家庭、学校、地域、その他関係機関の連携を図るとともに、行政サービスの充実及び相談体制の確立等を関係機関に働きかけ、総合的な支援を行なっている。											
	実施方法の効率性		3	各事業において関係機関、団体との連絡調整等を包括的に行っている。また、事業の多くは地区委員会及び補導連絡会へ委託あるいは補助により実施しており、効率性は確保されていると考える。											
	達成度（基本施策の実績）		5	不良行為少年人数について、基本施策の現状値より低い数値となっている。小・中学校地区委員会での地区活動やリーダー講習会などの地域の方による青少年健全育成の活動の賜物であると考え。また、各中学校の補導連絡会等にて昭島警察署職員に出席いただき、頻繁に情報交換及び議論を重ねてきたことも数値達成の一助となっている。											
	DXへの取組		予定なし			AI・RPA導入の可能性		該当事務なし							
	個別評価	合計点	今後の方向性 (前年度 現状を維持 ) → E 現状を維持												
			総合評価		既述のとおり、不良行為少年人数について、前年度比7%の微増となったが、基本施策の現状値より低い数値となっており、一定の評価はできる。青少年健全育成方針に基づき、家庭、学校、地域やその他関係団体と積極的に連携を図るとともに、地域の青少年健全育成活動団体等に補助を行うことにより、家庭、地域の教育力向上の着実な成果が出たものであると考える。										

## 令和6年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和5年度実施事業）

事務事業名		学童クラブ管理運営事務								事業開廃年度		-			
												継続			
基本データ	予算科目	款	03	項	02	目	06	細目	001	細々目	01	部	子ども家庭部	課長	谷津 幸広
		款名	民生費								課	子ども育成支援課	担当	金子 恭子	
	総合基本計画の体系	3未来を担う子どもたちが育つまち 3-④ 青少年の健全育成の推進 学童クラブの待機児童の解消を図ります								係	子どもの居場所係	電話	内線 2167		
	根拠法令等	児童福祉法								個別計画		第2期昭島市子ども・子育て支援事業計画			
	SDG's17の目標	 3 すべての人に健康と福祉を								法令による事業実施義務		<input checked="" type="checkbox"/> 義務( <input type="checkbox"/> 市上乗せあり) <input type="checkbox"/> 任意( <input type="checkbox"/> 都補助等あり)			
事業の概要	事業概要	対象				目的									
	実施内容	放課後、家庭において適切な監護を受けられない小学1～3年生の児童及びその保護者										学童クラブにおいて、適切な遊び及び生活の場を与えて、児童の健全な育成を図るとともに、保護者の就労機会の確保を図る。			
事業の実績	事業費（コスト）の推移		(単位)	R4決算	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	備考＜特財名称等＞							
	直接事業費		千円	295,597	358,438	337,546	440,125	【その他の特定財源】							
	財源内訳	国庫支出金	千円	60,406	74,897	52,214	63,489	・学童クラブ育成料							
		都支出金	千円	142,458	177,002	174,145	155,559	・学童クラブ延長育成料							
		地方債	千円		0			・行政財産使用料							
		その他特定財源	千円	60,088	59,386	60,347	59,135	・市民総合賠償補償保険金							
		一般財源	千円	32,645	47,153	50,840	161,942								
	一般職員人件費		千円	16,360	16,560	16,560	17,012								
	人工数		人	2.00	2.00	2.00	2.00								
	再任用職員人件費		千円	4,140	4,167	4,167	4,302								
	人工数		人	0.90	0.90	0.90	0.90								
	再任用代替会計年度任用職員人件費		千円												
	人工数		人												
	総事業費		千円	311,957	374,998	354,106	457,137								
	基本施策の現状値						(時点)	R4実績	R5実績	R6実績					
学童クラブ待機児童 0人						令和2年度末	0人	18人							
事業の評価	実施方法の妥当性		3	平成27年度から、学童クラブの運営を社会福祉法人に委託し、都補助の対象となるなど効率的な運営が図られている。また委託後8年が経過し、安定した運営が図られている。											
	実施方法の効率性		3	令和5年度は、施設の改修工事や委託費の増加により令和4年度より事業費が増加した。これにかかった費用は、事業の成果に直結するものではないので、サービス量は横ばいだが評価は3とする。											
	達成度（基本施策の実績）		3	年度当初の待機児童については、令和4年度と比較すると増加した。特に待機児童の多い学童クラブには待機児童対策事業として、居場所づくりを実施した。また、令和6年度の新規学童クラブ開設に向け準備を行った。											
	DXへの取組		取組みを推進中				AI・RPA導入の可能性		導入済み（一部導入を含む）						
	個別評価	合計点 9	今後の方向性		(前年度 成果拡大に向けて実施方法を見直し) → A 成果拡大に向けて実施方法を見直し										
		総合評価		入会申請数の増加により待機児童数が大幅に増加し、年度当初は91名が待機児童となった。待機児童の解消と、待機中の居場所提供のため、特に待機児童の多い共成小学校内にマッテマステーションを開設した。加えて、令和6年度以降の新規学童クラブ開設に向け、施設や委託事業者との調整を行った。また、新年度の入会申請では、オンライン申請の件数が令和4年度は424件であったのに対し、令和5年度は573件と増加した。											